

《行政經營分野》

財務部

2024年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	財政課	歳出目名	財政管理費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	社会情勢の変化等に対応する予算を編成するとともに、健全な財政運営を維持します。市民に税金の使いみちや将来の負担、財政状況についての情報を分かりやすく、早く正確に発信します。	他自治体の取り組み等	◆2024年度決算の財政指標では、実質公債費比率は多摩26市のうち、6番目に低いです。 ◆2012年4月から、市区町村としては全国初となる複式簿記・発生主義会計の考え方による新公会計制度を導入し、先進的な取り組みを進めています。 ◆町田市のふるさと納税寄附実績(2024年度)は、多摩26市中で第3位です。
所管事務	◆予算の編成及び執行統制、資金の調達、収支の調整に関すること ◆財政状況の公表に関すること ◆起債、地方交付税、借入金、補助金及び寄附金に関すること ◆部内の事務事業の執行計画の調整・進捗管理に関すること ◆財政計画及び財政統計に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物価高騰や労務費上昇などで厳しさを増す財政状況下でも行政サービスの向上を図るため、事務事業の効率化や事業費の見直しが必要です。◆老朽化する公共施設等の改修や学校施設の再編などにより、市債の借入額は増加見込みであり、地方債年度末残高を目標額の範囲内に抑制することが必要です。◆ふるさと納税を活用した事業の周知により、市政への共感や賛同を得られるようふるさと納税の推進が必要です。◆課題解決・目標達成に向けた取り組みをさらに推進するため、公会計研修を、従来の知識習得目的から事業マネジメントの実践を目的とした内容に拡充することが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆交付税措置を勘案した市債の発行等、実質的な公債費負担の軽減を図ります。◆ふるさと納税では、町田市政への共感を集めるため、寄附の使い途や周知方法などを見直します。◆行政評価シートを活用した事業マネジメントの実践を目的とした研修を実施するとともに、様式の改善を行います。				◆厳しい財政状況においても健全な財政運営を維持するため、後年度の公債費負担等が市財政へ与える影響を踏まえた予算を編成するとともに、町田市5ヵ年計画22-26における実質公債費比率や財政調整基金年度末残高などの目標値達成を目指します。			
取組状況	○	個別取組	○	後年度の公債費負担が軽減するよう、2024年度の地方債の発行額を抑制しました。			
		○	○	ホームページやデジタルサイネージ等を活用し、寄附金を活用した事業の周知を行いました。			
		○	○	財務情報の活用に向けた研修を実施しました。また、事業マネジメントを促進するため、行政評価シートの様式を改善しました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
実質公債費比率	%	目標	1.3	1.3	1.5	2.1	2.6	地方債を始めとした負債の財政規模に対する割合
		実績	1.0	0.6	0.5		(2026年度)	
地方債年度末残高	億円	目標	942以下	963以下	1,037以下	1,100以下	1,176以下	一般会計の地方債の年度末残高
		実績	906	869	848		(2026年度)	
財政調整基金年度末残高	億円	目標	80	80	80	80	80	財政調整基金の年度末残高
		実績	106	103	113		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆実質公債費比率は、0.5%で、目標である1.5%以下を達成しました。また、多摩26市の2024年度決算平均値である1.7%を下回っています。
◆地方債年度末残高については、848億円となり、目標額である1,037億円以下を達成しました。
◆財政調整基金年度末残高は2023年度と比べて10億円増加し、113億円となり、目標額である80億円を達成しました。
◆行政評価シートを活用した事業マネジメントを促進させるため、外部講師を招いた研修を実施しました。
◆2024年度の寄附総額は352,504千円でした。そのうちガバメントクラウドファンディングにより、5,208千円の寄附を集めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	149,984	156,836	158,552	1,716	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	13,714	15,231	13,539	△ 1,692		保険料	0	0	0	0
	物件費	84,721	111,225	115,809	4,584		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	67,437	84,030	89,317	5,287		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	55	103	96	△ 7		その他	18,869,757	19,301,950	24,436,445	5,134,495
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	18,869,757	19,301,950	24,436,445	5,134,495
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	18,611,170	19,006,841	24,137,795	5,130,954
	賞与・退職手当引当金繰入額	23,827	26,945	24,193	△ 2,752		金融収支差額 (d)	△ 39,631	△ 23,396	287	23,683
	行政費用 小計 (b)	258,587	295,109	298,650	3,541		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	18,571,539	18,983,445	24,138,082	5,154,637
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		18,571,539	18,983,445	24,138,082	5,154,637

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ふるさと納税返礼品発送委託料 87,933千円	地方消費税交付金 10,526,432千円
	ふるさと納税システム使用料 20,065千円	地方交付税 5,935,129千円
	ふるさと納税クレジットカード等決済手数料 5,777千円	地方特例交付金 2,447,111千円
	ふるさと納税受領証等発送業務委託料 1,109千円など	法人事業税交付金 1,629,496千円など
主な増減理由	ふるさと納税額の増加により、ふるさと納税返礼品発送委託料が5,117千円、ふるさと納税クレジットカード等決済手数料が660千円増加。	地方特例交付金が、定額減税に伴う個人市民税減収補填により、1,964,280千円増加。 地方交付税がこども子育て費の創設等により、1,699,529千円増加。
勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 158,552千円	講師謝礼 96千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動により人件費が1,716千円の増加。	震災復興特別交付税返還金が66千円皆減し、研修負担金が37千円皆減する一方で、職員を対象とした公会計研修の内容見直しにより、講師謝礼が96千円皆増。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,523,285	2,671,512	148,227
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	17,092,441	19,398,411	2,305,970		地方債	2,509,402	2,656,912	147,510
						賞与引当金	13,883	14,600	717
固定資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0			27,575,712	24,917,410	△ 2,658,302
	建物(取得価額)	0	0	0		地方債	27,442,922	24,786,011	△ 2,656,911
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	132,790	131,399	△ 1,391
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0			30,098,997	27,588,922	△ 2,510,075
	無形固定資産	0	0	0	純資産				
	インフラ資産	0	0	0			△ 2,248,540	2,413,495	4,662,035
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計				
	その他の固定資産	10,758,016	10,604,006	△ 154,010			△ 2,248,540	2,413,495	4,662,035
資産の部合計		27,850,457	30,002,417	2,151,960	負債及び純資産の部合計		27,850,457	30,002,417	2,151,960

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の流動資産	その他の固定資産	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	財政調整基金 11,311,723千円 2025年度への繰越金 8,086,688千円	公共施設整備基金 9,384,461千円 まちだ未来づくり基金 702,545千円 土地開発基金 500,000千円 など	臨時財政対策債 24,435,764千円 減税補填債 48,483千円 減収補填債 301,764千円
主な増減理由	財政調整基金が972,390千円増加。 繰越金が1,333,580千円増加。	公共施設整備基金が260,583千円減少。 まちだ未来づくり基金が106,573千円増加。	2025年度償還予定元金を流動負債へ計上し、2,656,911千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

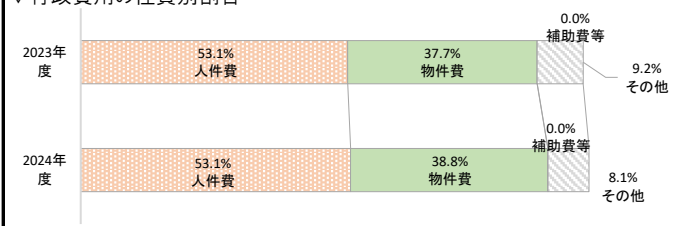
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24,485,114	社会資本整備等投資活動収入	9,455,913	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	347,706	社会資本整備等投資活動支出	10,150,639	財務活動支出	2,509,402
行政サービス活動収支差額(a)	24,137,408	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 694,726	財務活動収支差額(c)	△ 2,509,402
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	20,933,280
				一般財源充当調整額	△ 20,933,280

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

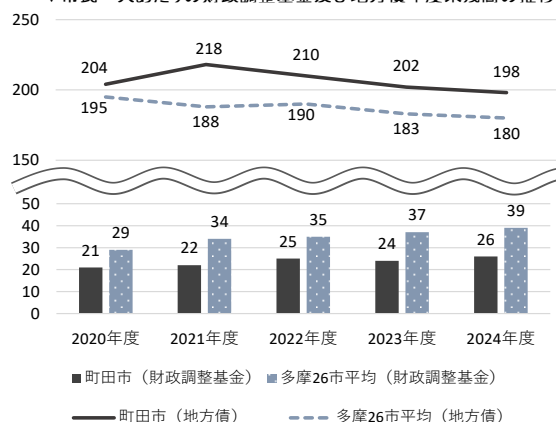


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
予算編成・執行管理事務	5.8					5.8	6.2
決算事務	3.0					3.0	2.8
財源確保事務(起債申請等)	2.6					2.6	2.8
財務部総務及び財政課庶務事務	3.6			1.6		5.2	4.7
						0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	1.6	0.0	16.6	16.5
2023年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	1.5	0.0	16.5	

▽市民一人あたりの財政調整基金及び地方債年度末残高の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2024年度の一般会計市債発行額について、当初予算では92億円でしたが、確定した事業費及び補助金の収入状況等を踏まえ58億円としたことで、後年度負担の増加を抑制し、地方債年度末残高の目標額を達成しました。◆ガバメントクラウドファンディングのうち、ひとり親家庭にお弁当を配達するプロジェクトでは、町田駅前のデッキ上に広告を掲出する等の周知を行ったことで、目標額200万円に対し、約2.4倍となる約480万円の寄附をいただきました。◆行政評価シート「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」において、取組状況が改善した事業は全体の98.2%となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆新公会計制度の職員向け研修として、研修の実施手法を変更することで費用が14千円減少しました。
◆ふるさと納税のワンストップ特例申請について、マイナンバーカードのない方でもオンライン申請が可能な「全部アップロード申請」を導入したことで、オンライン申請利用率が2023年度の71.2%から8.3ポイント上昇して79.5%となり、特例申請受付に係る事務負担の軽減につながりました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆物価高騰や労務費上昇などの環境変化に対応した予算編成を行う必要があります。◆老朽化する公共施設等の改修や学校施設の再編などにより、市債借入額は増加する見込みであることから、財政の健全性確保のため、地方債年度末残高を目標額の範囲内に抑制することが必要です。◆市政への共感や賛同を広げるため、ふるさと納税を活用した事業の周知をより積極的に行うことが必要です。◆課題解決・目標達成に向けた取り組みをさらに推進するため、事業マネジメントの実践を目的とした公会計研修を実施する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆計画的に市債を発行することにより、公債費負担の軽減を図ります。◆ふるさと納税では、町田市政への共感や賛同を広げるため、寄附の使い途や周知方法などを見直します。◆行政評価シートを活用した事業マネジメントの更なる促進を図るため、様式の改善を検討します。	◆厳しい財政状況においても健全な財政運営を維持するため、後年度の公債費負担等が市財政へ与える影響を踏まえた予算編成を行います。

2024年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市有財産活用課	歳出目名	財産管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆市庁舎利用者の快適・安全な利用環境を整え、市民サービスの質の向上に寄与します。◆公用車の有効な利用や適切な管理、職員に対する安全運転等の啓発や指導を行います。◆市有財産の有効活用を図り、経費の削減や歳入の確保を図ります。	他自治体等	公用車の稼働率向上と配車業務の効率化を図るため、2022年6月から公用車管理システムの運用を開始しています。(都内導入自治体は、町田市のみ。近隣自治体では、相模原市が導入済み。)
所管事務	◆市有財産の有効活用・取得管理・処分・登記・共済契約等に関すること ◆備品の管理・処分等に関すること ◆町田市公共財産評価等審査会に関すること ◆町田市土地開発公社に関すること ◆当直に関すること ◆庁舎の修繕・維持管理・庁内の取締り等に関すること ◆自動車の借上げ、整理に関すること ◆庁用自動車(事業者を除く。)の運行・車両の管理等に関すること ◆車庫及び燃料等の使用管理に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆更なる電気使用量の削減に向け、市庁舎内のLED化や照明制御機器の導入を進めるとともに、再生可能エネルギーを活用する必要があります。
◆低・未利用地の更なる有効活用のため、ホームページや広報等を活用し、低・未利用地の情報を市側から積極的に外部へ提供していく必要があります。
◆町田市第5次環境配慮行動計画及び次世代自動車の導入方針に基づき、計画的に電気自動車等の次世代自動車を導入する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)				中長期的な取り組み(3～5年)				
◆太陽光設備を活用し蓄電池を導入した電気使用量削減に取り組みます。				◆中長期修繕計画に基づき、市庁舎の計画的な維持管理を進めます。				
◆低・未利用地の情報提供を図るため、民間事業者の協力を得ながら、より効果的な周知方法を検討します。				◆町田市第5次環境配慮行動計画に基づき、次世代自動車を導入します。				
◆2025年度のリース契約時にガソリン車から次世代自動車に移行します。								
取組状況	○	個別取組	○蓄電池の導入について検討を行い、再生利用が可能な蓄電池を導入する方向性を定めました。					
			○低・未利用地について、民間事業者が必要としている情報を市のホームページに一部公開しました。					
			○2024年度に次世代自動車10台を導入する契約を締結しました。また、地下駐車場に充電設備を新たに4基設置しました。					

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市庁舎の電気使用量の削減	KWh	目標	3,431,574	3,322,068	3,130,511	2,958,417	2,958,417	対前年比1%削減
		実績	3,355,624	3,162,132	2,988,300		(2025年度)	
市有財産売却実績	千円	目標	49,940	77,000	120,000	80,000	—	売却可能な市有財産(土地・建物)、廃道敷等の売却額
		実績	20,420	107,082	19,208			
公用車の事故件数	件	目標	0	0	0	0	0	市有財産活用課が管理する公用車の事故件数(年度末時点)
		実績	43	21	31		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆来庁者や職員が市庁舎を快適に利用できる環境を維持しつつ、市庁舎のLED化の実施や、ビルエネルギー管理システムを活用しました。その結果、電気使用量を2023年度比約5.5%削減しました。
◆鶴川地区の土地を売却予定でしたが、擁壁の越境が確認されたため、入札を実施できませんでした。
◆安全運転講習会を開催するなど事故防止に向けた啓発に努めましたが、公用車の総稼働時間が増加したため事故件数が対2023年度比10件増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	193,333	202,519	192,569	△ 9,950	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	9,669	8,257	7,999	△ 258		保険料	0	0	0	0
	物件費	447,427	412,803	415,216	2,413		国庫支出金	155	156	0	△ 156
	うち委託料	210,863	208,950	200,039	△ 8,911		都支支出金	238	333	324	△ 9
	維持補修費	93,953	270,671	120,224	△ 150,447		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	9,757	11,034	11,230	196
	補助費等	21,442	23,517	19,607	△ 3,910		その他	165,186	167,077	162,237	△ 4,840
	減価償却費	292,032	292,717	290,948	△ 1,769		行政収入 小計(a)	175,336	178,600	173,791	△ 4,809
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 892,002	△ 1,067,159	△ 882,796	184,363
	賞与・退職手当引当金繰入額	19,151	43,532	18,023	△ 25,509		金融収支差額 (d)	△ 20,519	△ 18,433	△ 16,243	2,190
	行政費用 小計 (b)	1,067,338	1,245,759	1,056,587	△ 189,172		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 912,521	△ 1,085,592	△ 899,039	186,553
特別費用 (g)		65,594	174,400	38,885	△ 135,515	特別収入 (f)		8,235	1,585	7,784	6,199
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 57,359	△ 172,815	△ 31,101	141,714	当期収支差額 (e)+(h)		△ 969,880	△ 1,258,407	△ 930,140	328,267

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	委託料 200,039千円 光熱水費 111,977千円 使用料及び手数料 51,102千円 通信運搬費 23,296千円 など	改修工事費 69,094千円 施設修繕料 51,130千円
主な増減理由	太陽光発電設備設置検討業務委託がなくなったことにより委託料が8,911千円減少。 電気使用料単価の引き上げ等により光熱水費が15,129千円増加。	2023年度に実施した議場音響映像システム等改修工事等が完了したことにより改修工事費が159,869千円減少。 市庁舎設備修繕費の増加等により施設修繕料が9,423千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	火災保険料 12,963千円 自動車保険料 3,165千円 賠償責任等保険料 2,400千円 自動車重量税 561千円 など	財産貸付収入 131,903千円 光熱水費使用料 12,538千円 収益還元金 10,219千円 広告掲載料 2,495千円 など
主な増減理由	全国市有物件災害共済会の保険適用期間の始期日を7月10日から4月1日に変更したことにより火災保険料が3,908千円減少。 公用車使用年数の経過により自動車保険料が56千円減少。	東京都との貸付契約終了により財産貸付収入が9,847千円減少。 コンビニエンスストア及びカフェの売上増加により収益還元金が2,164千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債	475,067	474,545	△ 522	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債	456,505	456,522	17	
							賞与引当金	18,562	18,023	△ 539	
固定 資産	事業 用 資 産	有形固定資産		20,719,195	20,442,541	△ 276,654	その他の流動負債	0	0	0	
		土地		10,267,858	10,276,204	8,346	固定負債	3,371,715	2,897,324	△ 474,391	
		建物(取得価額)		13,974,380	13,974,380	0	地方債	3,197,075	2,740,553	△ 456,522	
		建物減価償却累計額	△	3,542,289	△ 3,826,795	△ 284,506	退職手当引当金	174,640	156,771	△ 17,869	
		工作物(取得価額)		24,674	24,674	0	その他の固定負債	0	0	0	
		工作物減価償却累計額	△	5,428	△ 5,922	△ 494	負債の部合計	3,846,782	3,371,869	△ 474,913	
	イン フラ 資 産	無形固定資産		0	0	0	純資産	16,891,414	17,083,725	192,311	
		有形固定資産		0	0	0					
		土地		0	0	0					
		工作物(取得価額)		0	0	0					
		工作物減価償却累計額		0	0	0					
		無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定			0	0	0					
		その他の固定資産		19,001	13,053	△ 5,948	純資産の部合計	16,891,414	17,083,725	192,311	
資産の部合計				20,738,196	20,455,594	△ 282,602	負債及び純資産の部合計	20,738,196	20,455,594	△ 282,602	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	土地(事業用資産)	
決算額の主な内訳	公用車(重要物品 計34台) 7,792千円 土地開発公社出資金 5,000千円 市庁舎執務用備品 261千円	町田警察署(底地) 4,342,493千円 町田市役所 4,228,776千円 私立学校誘致事業用地 243,014千円 など	特になし
主な増減理由	公用車及び備品の減価償却により5,948千円減少。	所管換により土地(事業用資産)が8,346千円増加。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

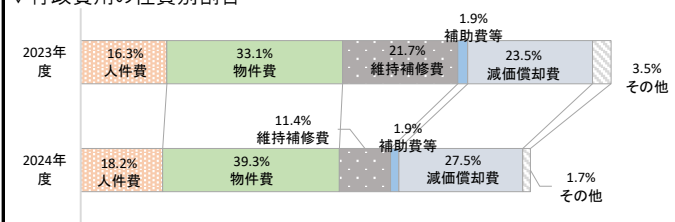
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	173,791	社会資本整備等投資活動収入	19,208	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	795,525	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	456,505
行政サービス活動収支差額(a)	△ 621,734	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	19,208	財務活動収支差額(c)	△ 456,505
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,059,031
				一般財源充当調整額	1,059,031

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

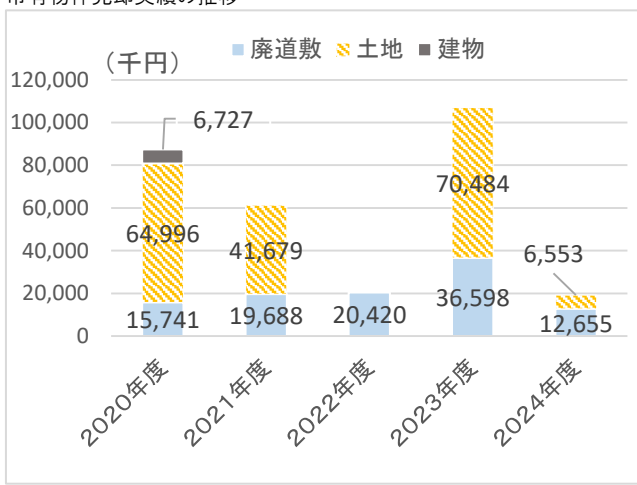


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
財産管理事務	3.4					3.4	3.6
車両管理事務	7.6		1.0	3.1	2.5	14.2	14.5
庁舎管理事務	4.8	1.0				5.8	5.9
課共通事務	4.2				0.6	4.8	5.1
						0.0	
2024年度 歳出目 合計	20.0	1.0	1.0	3.1	3.1	28.2	29.1
2023年度 歳出目 合計	22.0	1.0	1.0	3.1	2.0	29.1	

▽市有物件売却実績の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆市庁舎のLED化、ビルエネルギー管理システムの活用、省エネルギーに関する庁内啓発に努めた結果、電気使用量を約173,000kwh削減できました。
- ◆一般競争入札による土地の売却や貸付により、低・未利用地全体(39,524㎡)の約0.82%(325.4㎡)を有効活用しました。
- ◆市のホームページに低・未利用地の一部を掲載した結果、売却に繋がる問合せがありました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆財産管理事務に関わる業務効率を上げるため、マニュアルを作成したことで作業時間が短縮し、時間外勤務が削減されました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆更なる電気使用量の削減に向け、市庁舎内のLED化や新たな省エネルギー技術の導入を検討するとともに、職員一人ひとりがさらに省エネルギーを意識する必要があります。
- ◆次世代自動車の技術開発の動向、社会状況の変化などを踏まえて、計画的に次世代自動車を導入する必要があります。
- ◆低・未利用地ゼロを目指して売却・貸付等を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆既設の太陽光設備の更なる活用を目指し、新たに蓄電池を導入した電気使用量削減に向けた取り組みを実施します。 ◆市が所有する低・未利用地を全件ホームページに掲載します。 ◆「町田市職員安全運転ハンドブック」を改訂します。	◆中長期修繕計画に基づき、市庁舎の計画的な修繕を進めています。 ◆町田市第5次環境配慮行動計画に基づき、次世代自動車を導入していきます。

2024年度 事業別行政評価シート

歳出目名	財産管理費	特定事業名	車両管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

事業目的	車両の安全運行と効率的稼働、保有台数の適正化を行います。				
基本情報	根拠法令等				
		2022年度	2023年度	2024年度	
	財務部の車両管理台数	174	174	174	
	財務部の車両管理台数(リース除く)	35	35	35	
	次世代自動車導入台数	25	25	25	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 公用車から排出する温室効果ガスを削減するため、「町田市第5次環境配慮行動計画(2022年度～2031年度)」及びリース契約更新に伴う次世代自動車の導入方針に基づき、計画的に次世代自動車を導入する必要があります。
- ◆ 交通安全に関するさまざまな取り組みを通して、交通事故ゼロを目指す必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆ 市庁舎地下の駐車場に充電設備を新たに設置します。 ◆ 2025年度のリース契約更新時に次世代自動車を導入します。 ◆ 職員向けに情報発信や講習を実施し、安全運転意識の向上を図ります。 ◆ 「町田市職員安全運転ハンドブック」を改訂します。		◆ 町田市第5次環境配慮行動計画に基づき、次世代自動車への切り替えを進めます。 ◆ 公用車の保有台数について、継続的に適正化を図ります。	
取組状況	個別取組	○ 2024年度に次世代自動車10台を導入する契約を締結しました。また、地下駐車場に充電設備を新たに4基設置しました。 ○ 事故防止に向け、専門家による座学研修2回、車両担当職員による実技講習を4回実施しました。 ○ 職員等送迎業務の廃止に向けた検討を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公用車の事故件数	件	目標	0	0	0	0	0	市有財産活用課が管理する車両の事故件数(年度末時点)
		実績	43	21	31		(2025年度)	
公用車の稼働時間	時間	目標	-	-	-	-	-	市有財産活用課が管理する車両の稼働時間数(年度末時点)
		実績	108,472	110,066	151,647			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆ 事故件数については、2023年度比で10件増加しました。
- ◆ 用務先での滞在時間が増加したことにより、公用車の総稼働時間が増加しました。
- ◆ 職員等送迎業務の廃止について検討するなかで、公用車台数の削減についても検討を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	79,786	85,817	83,538	△ 2,279	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	45,644	48,849	47,744	△ 1,105		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0		都支出金	238	333	324	△ 9
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	4,254	3,986	3,884	△ 102		その他	410	0	0	0
	減価償却費	6,572	7,297	5,680	△ 1,617		行政収入 小計(a)	648	333	324	△ 9
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 144,908	△ 165,771	△ 148,178	17,593
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,300	20,155	7,656	△ 12,499		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	145,556	166,104	148,502	△ 17,602		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 144,908	△ 165,771	△ 148,178	17,593
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	8,235	0	750	750
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	8,235	0	750	750		当期収支差額(e)+(h)	△ 136,673	△ 165,771	△ 147,428	18,343

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 83,538千円	自動車保険料 3,165千円 自動車重量税 561千円 研修負担金 101千円 など
主な増減理由	職員構成の変更等により人件費が2,279千円減少。	公用車使用年数の経過により自動車保険料が56千円減少。 セーフティドライブコンテストの参加人数の減少により研修負担金が66千円減少。
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	使用料及び賃借料 30,524千円 燃料費 11,916千円 備品修繕料 4,238千円 など	特になし
主な増減理由	走行距離の減少により燃料費が668千円減少。 事故件数の増加により備品修繕料が82千円増加。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
公用車1台あたりコスト(年間)	台	2024	174	853,460	△ 101,161	賞与・退職手当引当金、人件費、物件費が減少したため、単位当たりコストが減少しました。
		2023	174	954,621	118,092	
		2022	174	836,529	△ 36,375	
稼働時間1時間あたりコスト	時間	2024	151,647	979	△ 530	公用車の総稼働時間が増加したことで、単位当たりコストが減少しました。
		2023	110,066	1,509	167	
		2022	108,472	1,342	168	

④貸借対照表

(単位:千円)

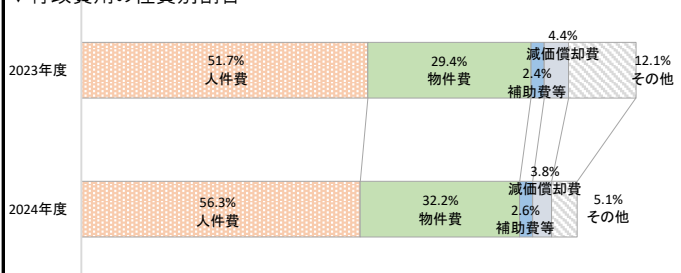
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			7,581	7,656	75	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			7,581	7,656	75
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			66,560	60,733	△ 5,827
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			66,560	60,733	△ 5,827
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			74,141	68,389	△ 5,752
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 60,669	△ 60,597	72
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			13,472	7,792	△ 5,680	純資産の部合計			△ 60,669	△ 60,597	72		
資産の部合計			13,472	7,792	△ 5,680	負債及び純資産の部合計			13,472	7,792	△ 5,680		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	公用車(重要物品計34台) 7,792千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により5,680千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



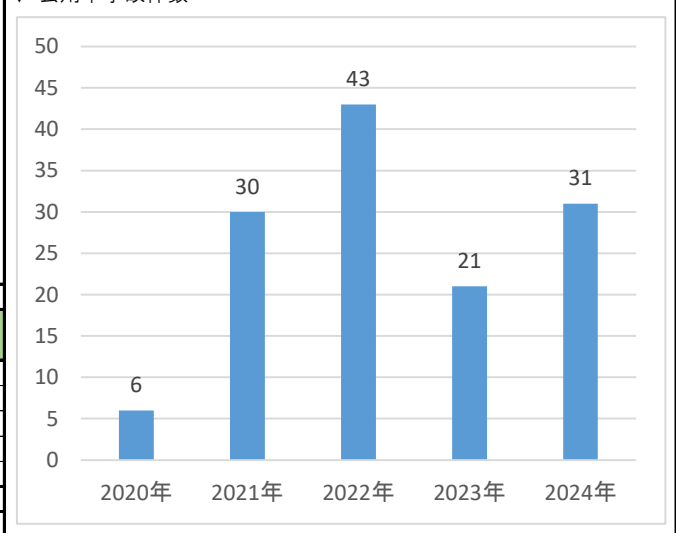
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	総務・庶務(一般事務)	2.1					2.1	2.5
	運行管理	1.0		0.1	0.3	0.2	1.6	1.5
	整備管理	1.5		0.2	0.3	0.2	2.2	1.7
	専用車両運行	3.1		0.7	2.5	2.1	8.4	7.9
							0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		7.7	0.0	1.0	3.1	2.5	14.3	13.6
2023年度 特定事業 合計		8.4	0.0	0.8	2.6	1.8	13.6	

6.個別分析

▽ 公用車事故件数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆安全運転講習会を開催するなど事故防止に向けた啓発に努めましたが、公用車の総稼働時間が増加したため事故件数が2023年度と比べて増加しました。
- ◆2025年度に電気自動車10台を新たに導入するため、地下駐車場に充電設備を新たに4基設置しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆公用車の総稼働時間は増加しましたが、走行距離が減少したことにより、燃料費が減少しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆公用車から排出する温室効果ガスを削減するため、「町田市第5次環境配慮行動計画(2022年度～2031年度)」に基づき、次世代自動車の技術開発の動向、社会状況の変化などを踏まえて、計画的に次世代自動車を導入する必要があります。
- ◆交通安全に関するさまざまな取り組みを通して、交通事故ゼロを目指す必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆2025年度のリース契約更新時に次世代自動車を導入します。 ◆職員の安全運転意識の向上に必要な講習や技術講習会を実施していきます。 ◆「町田市職員安全運転ハンドブック」を改訂します。 ◆交通事故ゼロを目指すために、公用車運転検定等の導入を検討します。	◆町田市第5次環境配慮行動計画に基づき、次世代自動車を導入していきます。 ◆公用車の保有台数について、継続的に適正化を図ります。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	市有財産活用課
歳出目名	財産管理費	特定事業名	庁舎維持管理事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	市庁舎を適切に管理することで、来庁者や職員が快適に利用できるようにします。						
基本情報	根拠法令等						
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	町田市庁舎	
	開庁日数	267	267	267	建設年月日	2012年3月30日	
						2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	23.3%	25.3%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆更なる電気使用量の削減に向け、市庁舎内のLED化や照明制御機器の導入を進めるとともに、再生可能エネルギーを活用する必要があります。
- ◆建物や設備の老朽化が進みますが、来庁者や職員が市庁舎を快適に使用できる環境を作る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆市庁舎のLED化、照明制御機器の導入を進めます。				◆市庁舎内のLED化、照明制御機器導入を完了します。			
◆既設の太陽光設備を活用して、新たに蓄電池を導入した電気使用量削減に向けた取り組みを実施します。				◆中長期修繕計画に基づき、市庁舎の計画的な維持管理を進めていきます。			
◆予防保全や長寿命化を意識した修繕に取り組みます。							
取組状況	○	個別取組	◎市庁舎のLED化、ビルエネルギー管理システムの活用により、電気使用量を当初の目標を上回り2023年度比約5.5%削減しました。				
			○蓄電池の導入について検討を行い、再生利用が可能な蓄電池を導入する方向性を定めました。				
			○建物や設備の老朽化に対して、予防保全の主なものとして中央監視設備、長寿命化の主なものとして照明機器の修繕を実施しました。				

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市庁舎の電気使用量の削減	kWh	目標	3,431,574	3,322,068	3,130,511	2,958,417	2,958,417	対前年比1%削減
		実績	3,355,624	3,162,132	2,988,300		(2025年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆来庁者や職員が市庁舎を快適に利用できる環境を維持しつつ、市庁舎のLED化の実施や、ビルエネルギー管理システムを活用しました。その結果、電気使用量を2023年度比約5.5%削減しました。
- ◆使用していなかった市庁舎2階食堂の厨房部分を活用し、2024年10月に食堂をリニューアルオープンしました。また、使わなくなった会議室をワークサポートルームとして活用しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	30,404	45,598	44,421	△ 1,177	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	397,626	360,031	363,065	3,034		国庫支出金	155	156	0	△ 156
	うち委託料	209,187	207,258	197,999	△ 9,259		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	93,645	270,506	120,224	△ 150,282		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	2,599	2,647	2,760	113		その他	48,461	59,065	61,575	2,510
	減価償却費	285,461	285,420	285,268	△ 152		行政収入 小計(a)	48,616	59,221	61,575	2,354
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 763,477	△ 925,968	△ 758,793	167,175
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,358	20,987	4,630	△ 16,357		金融収支差額(d)	△ 20,289	△ 18,220	△ 16,047	2,173
	行政費用 小計(b)	812,093	985,189	820,368	△ 164,821		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 783,766	△ 944,188	△ 774,840	169,348
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		9,127	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		9,127	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 774,639	△ 944,188	△ 774,840	169,348

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	委託料 197,999千円 光熱水費 111,977千円 通信運搬費 23,296千円 など	改修工事費 69,094千円 施設修繕料 51,130千円
主な増減理由	太陽光発電設備設置検討業務委託等がなくなったことにより委託料が9,259千円減少。 電気使用料単価の引き上げ等により光熱水費が15,129千円増加。	2023年度に実施した議場音響映像システム等改修工事等が完了したことにより改修工事費が159,869千円減少。 市庁舎設備修繕費の増加等により施設修繕料が9,423千円増加。
勘定科目	その他(行政収入)	
決算額の主な内訳	財産貸付収入 36,704千円 収益還元金 10,219千円 光熱水費使用料(事業者負担分) 11,658千円 など	特になし
主な増減理由	食堂再開により、光熱水費使用料が4,125千円増加。 コンビニエンスストア及びカフェの売上増加により収益還元金が2,164千円増加。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
開庁1日あたりコスト	日	2024	267	3,072,539	△ 617,307	維持補修費の減少により、行政費用が減少したため。
		2023	267	3,689,846	648,299	
		2022	267	3,041,547	115,739	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

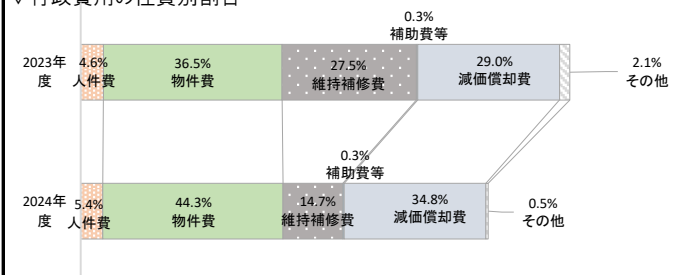
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		458,306	458,296	△ 10			
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0			
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	454,365	454,365	0			
固定資産	事業用資産	有形固定資産	14,680,113	14,395,113	△ 285,000	固定負債	賞与引当金	3,941	3,931	△ 10			
		土地	4,228,776	4,228,776	0		その他の流動負債	0	0	0			
		建物(取得価額)	13,950,986	13,950,986	0		地方債	3,213,453	2,756,744	△ 456,709			
		建物減価償却累計額	△ 3,518,895	△ 3,803,401	△ 284,506		退職手当引当金	3,174,706	2,720,341	△ 454,365			
		工作物(取得価額)	24,674	24,674	0		その他の固定負債	38,747	36,403	△ 2,344			
		工作物減価償却累計額	△ 5,428	△ 5,922	△ 494		負債の部合計	0	0	0			
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	3,671,759	3,215,040	△ 456,719				
		有形固定資産	0	0	0		11,008,883	11,180,334	171,451				
		土地	0	0	0								
		工作物(取得価額)	0	0	0								
		工作物減価償却累計額	0	0	0								
		無形固定資産	0	0	0								
		建設仮勘定	0	0	0								
その他の固定資産			529	261	△ 268	純資産の部合計	11,008,883	11,180,334	171,451				
資産の部合計			14,680,642	14,395,374	△ 285,268	負債及び純資産の部合計	14,680,642	14,395,374	△ 285,268				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田市庁舎 13,950,986千円	ファイブストーンズ 24,674千円	市庁舎内重要物品 261千円
主な増減理由	減価償却により284,506千円減少。	減価償却により494千円減少。	市庁舎内重要物品(パーテーション等)の減価償却により268千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



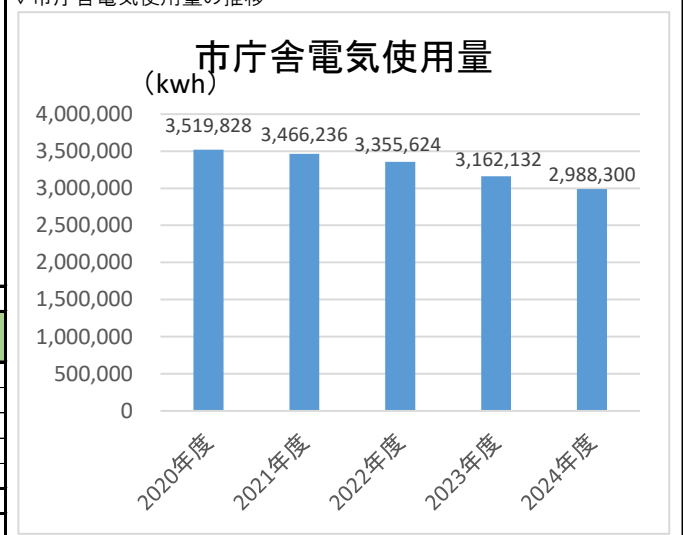
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤		再任用 (フルタイム)		再任用 (短時間)		会計年度 (業務)		会計年度 (補助)		2024 合計	2023 合計
庁舎の維持管理	2.3	0.7									3.0	3.4
庁舎の修繕業務	0.4	0.3									0.7	0.6
庁舎の事務室等配置業務	0.2										0.2	0.2
庁舎の有効活用業務	0.4										0.4	0.7
課の庶務・庁舎管理関連業務	1.3										1.3	1.0
2024年度 特定事業 合計	4.6	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	5.9
2023年度 特定事業 合計	5.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	

6.個別分析

▽市庁舎電気使用量の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆市庁舎のLED化、ビルエネルギー管理システムの活用、省エネルギーに関する庁内啓発に努めた結果、電気使用量を約173,000kwh削減できました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆チャラー(空調に用いる冷温水を製造する機械)改修工事を計画的に行い、来庁者や職員が快適に利用できる環境を整えました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆更なる電気使用量の削減に向け、市庁舎内のLED化や新たな省エネルギー技術の導入を検討するとともに、職員一人ひとりがさらに省エネルギーを意識する必要があります。

◆建物や設備の老朽化を踏まえ、市庁舎を快適に利用できる環境を作っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆既設の太陽光設備の更なる活用を目指し、新たに蓄電池を導入した電気使用量削減に向けた取り組みを実施します。 ◆職員一人ひとりが省エネルギーを意識するための啓発活動を行います。	◆ゼロカーボンシティまちだに向け、新たな省エネルギー技術について検討を行います。 ◆中長期修繕計画に基づき、市庁舎の計画的な修繕を進めていきます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	営繕課	歳出目名	営繕管理費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	公共施設の維持保全について、効率的・効果的な改修を計画的に実施するとともに、利用者が安全、安心、快適に利用できるよう施設整備を行います。	他自治体の取り組み等	建設業界では働き方改革の一環として、「週休2日促進工事」の指定や、猛暑による作業不能日数を考慮した工期設定など、現場環境の改善に取り組んでいます。また、生産性向上に向けて、デジタル技術を活用したDXも推進しています。町田市は、現場環境の改善に迅速に取り組むとともに、都内26市で初めて施工管理アプリを活用したDXを実施しました。
所管事務	◆施設営繕についての方針及び基準の整備に関すること ◆施設営繕についての計画の策定に関すること ◆施設の調査及び設計に関すること ◆施設の工事及び監督に関すること ◆施設の修繕に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は年々上がっていることに加えて、今後、大規模な施設の改修が控えているため、中期修繕計画において適切に対応していく必要があります。◆厳しい財政状況においても、施設整備における脱炭素化の推進や、営繕業務の効率化のため、施工管理アプリ※1やBIM※2の活用等DXの取り組みが求められています。
※1 クラウドサービスにより施工管理に必要な情報をリアルタイムに共有できるアプリ ※2 コンピューター上に現実と同じ建物モデルを再現するシステム

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆庁内や施設管理者と連携して中期修繕計画を遂行します。◆脱炭素化のためZEB※化を反映した南市民センター改修工事を行います。◆2023年度に引き続き、施工管理アプリを活用した実証実験を実施します。 ※ 年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した建物		◆中期修繕計画に基づき、施設の長寿命化やライフサイクルコストの削減を行いつつ、脱炭素化に配慮した持続可能な施設整備を行います。 ◆営繕業務の効率化のため、BIMの活用等DXの取り組みを進めます。	
取組状況	個別取組	○ 南市民センターにおいて、改修工事として初めてZEB認証を取得した設計を完成させ、工事に向けた準備をしました。	
	○	◎ 施工管理アプリについて、実証実験の結果、工事のみならず施設調査においても資料作成等の有効性を確認することができました。	
	○	○ 設計図のBIM化を進めるうえで、維持管理に必要な情報を整理し、「BIM化業務委託標準仕様書(案)」を作成しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
営繕課予算による中期修繕計画に基づく工事等	件/千円	目標	17/1,022,382	14/931,105	21/887,620	29/1,953,225	114/9,347,795	中期修繕計画に基づく予防保全のための工事等(設計・監理委託等を含む)の件数と金額。
		実績	25/798,073	23/743,651	27/662,711		(2030年度)	
営繕課予算による市有建築物における改修工事等	件/千円	目標	-	-	-	-	-	営繕課予算による市内建築物の安全性を確保するために行う事後保全のための工事等の件数と金額。
		実績	19/115,300	21/103,745	28/142,617			
施設所管課予算による市有建築物における改修工事等	件/千円	目標	-	-	-	-	-	施設所管課予算による市有建築物の新築、改築、増築、大規模改修、機能向上に関わる工事等の件数と金額。
		実績	56/593,899	91/655,361	93/397,964			

②成果指標およびその他成果の説明

◆工事等について、物価高騰や人手不足等による入札不調がある中でも、前年度を13件上回る148件を実施することができました。
◆南市民センター改修工事において、全国的にも稀な改修工事でのZEB認証を設計段階において取得し、脱炭素化に取り組みました。
◆営繕業務の効率化を目的とした施工管理アプリの実証実験では、工事のみならず施設調査においても資料作成と情報共有に有効性が確認できました。
なお、本取組は、日本最大規模の政策コンテストである「マニフェスト大賞2024」において、優秀賞を受賞しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	241,949	265,800	285,266	19,466	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	11,979	20,445	16,779	△ 3,666		保険料	0	0	0	0
	物件費	48,596	14,752	9,342	△ 5,410		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	45,474	10,746	5,764	△ 4,982		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	44	12	0	△ 12
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	233	1,275	297	△ 978		その他	0	0	0	0
	減価償却費	396	396	396	0		行政収入 小計(a)	44	12	0	△ 12
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 313,602	△ 337,069	△ 358,426	△ 21,357
	賞与・退職手当引当金繰入額	22,472	54,858	63,125	8,267		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	313,646	337,081	358,426	21,345		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 313,602	△ 337,069	△ 358,426	△ 21,357
	特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入	特別収入(f)	6,605	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,605	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 306,997	△ 337,069	△ 358,426	△ 21,357

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 285,266千円 (うち時間外勤務手当 16,779千円)	エレベーター改修事前調査業務委託 2,904千円 土木工事積算システム保守サポート委託(12ヵ月分) 1,108千円 図面データ化・CAD化業務委託(3件) 993千円 石綿含有等調査業務委託(3件) 759千円 など
主な増減理由	執行体制(職員構成)の変更により、人件費が19,446千円増加する一方で、時間外勤務手当が3,666千円減少。	玉川学園コミュニティセンターのBIMモデルの作図が完了したことにより、業務委託料が5,696千円皆減。技術者単価の上昇により、エレベーター改修事前調査業務委託料が330千円増加。
勘定科目	補助費等	分担金及負担金
決算額の主な内訳	研修負担金 297千円	南多摩斎場組合工事事務負担金 0千円
主な増減理由	2023年度に配賦されたインセンティブ予算が終了したため927千円減少。	町田市と南多摩斎場組合との協定に基づく事務の委託が行われなかったため負担金が12千円皆減。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				25,210	28,243	3,033	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
								賞与引当金			25,210	28,243	3,033	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	その他の流動負債			0	0	0
		土地			0	0	0					247,159	260,283	13,124
		建物(取得価額)			0	0	0		地方債			0	0	0
		建物減価償却累計額			0	0	0		退職手当引当金			247,159	260,283	13,124
		工作物(取得価額)			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			272,369	288,526	16,157	
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 177,300	420,046	597,346	
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0							
		建設仮勘定			94,278	708,176	613,898							
		その他の固定資産			791	396	△ 395	純資産の部合計			△ 177,300	420,046	597,346	
資産の部合計			95,069	708,572	613,503	負債及び純資産の部合計			95,069	708,572	613,503			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	生涯学習センター改修工事 176,706千円 堺市民センター改修工事 135,357千円 授産センター改修工事 53,753千円 など	赤外線サーモグラフィカメラ 396千円	特になし
主な増減理由	生涯学習センター改修工事等により734,972千円増加。子どもセンターばお改修工事等の完了により121,074千円減少。	赤外線サーモグラフィカメラの減価償却により395千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

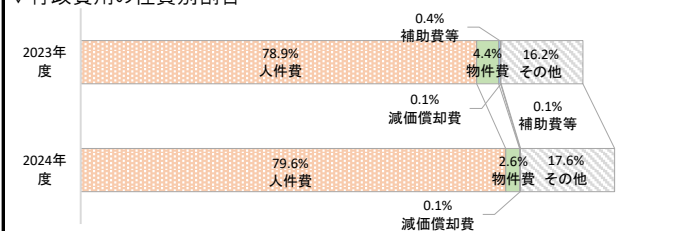
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	341,873	社会資本整備等投資活動支出	734,972	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 341,873	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 734,972	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,076,845
				一般財源充当調整額	1,076,845

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

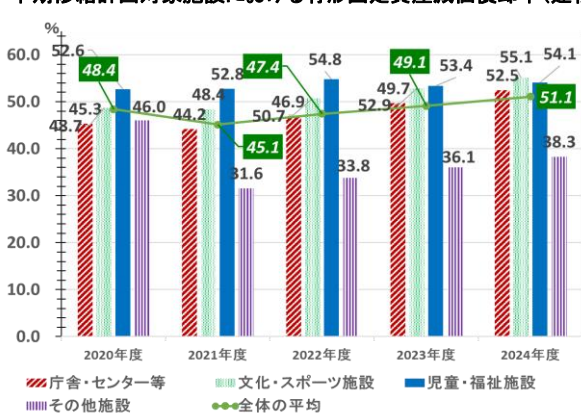


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	営繕課管理事務	6.1					6.1	6.3
	市有建築物営繕事務	21.8			0.9		22.7	24.3
	市有建築物計画事務	4.1					4.1	4.2
							0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計		32.0	0.0	0.0	0.9	0.0	32.9	34.8
2023年度 歳出目 合計		34.0	0.0	0.0	0.8	0.0	34.8	

中期修繕計画対象施設における有形固定資産減価償却率(建物)



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆工事等では、着手前に現場の確認を行い工法や手順、費用を精査するとともに、施設管理者と必要な工事項目の検証などを行うことで、対前年度比で135件から148件(+13件)を実施することができました。

◆施工管理アプリの実証実験(工事2件、設計業務委託1件)では、工事の書類作成・確認時間が短縮した他、紙の削減や現場状況把握が円滑に行うことができました。また、工事以外の活用として、毎年度立てる修繕計画において、施設調査での資料作成と情報共有にも有効であることが確認できました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆建設仮勘定については、子どもセンターばお改修工事などが完了した一方、生涯学習センター改修工事、堺市民センター改修工事、授産センター改修工事などに着手したことから、613,898千円増加しました。

◆委託料については、既存建築物のBIM化に対応する仕様書の作成や、BIM化のモデル施設とした玉川学園コミュニティセンターの作図が完了したことから、5,696千円皆減しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆施設の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率が51.1%に達しており、適正範囲とされる35～50%を超過しています。このため、計画的な工事を実施するとともに、近年増加する入札不調への対策が必要となります。

◆脱炭素社会の実現に向けて、施設の木造・木質化やZEB化等の環境に配慮した施設整備を進める必要があります。

◆建設業の労働者不足が継続する中において、受発注者双方の負担軽減のため、業務の見直しや書類の削減、DX等の取組が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆庁内や施設管理者と連携して計画的な工事を実施します。 ◆脱炭素化の実現に向けて南市民センターのZEB化改修工事を行います。 ◆施工管理アプリの本格導入に向けた契約手続き等を進めます。 ◆入札不調への対策に取り組みます。	◆施設の長寿命化やライフサイクルコストの削減を行いつつ、脱炭素化に配慮した持続可能な施設整備を行います。 ◆営繕業務の効率化のため、業務の見直しや書類の削減、DX等の生産性向上の取組を進めます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	契約課	歳出目名	契約管理費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	契約事務を効率化し、公平、公正な契約制度のもとに適正価格で品質の良い社会資本整備や行政サービスを行うことができる契約を締結するとともに、契約の締結を通じて市内事業者の育成と地域経済の活性化に寄与することです。	他自治体の取り組み等	◆東京電子自治体共同運営に参加する59団体のうち、36団体が部分的に電子契約を導入しています。その中でも町田市を含む10自治体は2023年度より先行して電子契約サービスを導入し、運用を開始しています。
所管事務			
	◆工事請負契約及び工事関連業務等の委託契約に関すること ◆物品の購入契約及び業務委託等の契約に関すること ◆契約制度に関すること ◆入札参加資格申請に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆電子契約については、事業者に向けて、導入することによる効率性や経済性を丁寧に周知し、利用率を上げていく必要があります。
- ◆工事請負契約においては、分離、分割発注を推進し、市内事業者の入札参加機会の拡大を図る必要があります。
- ◆物品購入契約においては、市内事業者優先発注方針の考え方を周知し、市内受注率の低い課に対する取り組みを徹底する必要があります。
- ◆適切な契約事務を円滑に行うため、契約手続・方法について庁内各課に周知徹底していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆工事請負契約では、市内事業者からの意見を汲み、入札に参加しやすい環境を作りながら、市内事業者受注機会のさらなる拡大を図ります。◆物品購入契約では、市内受注率向上に向けて各課の状況を検証し、引き続き働きかけます。◆2023年度から一部導入した電子契約を全庁に拡大します。		◆国や都、他自治体の動向を注視しながら、適正な契約制度の検討を進めます。	
取組状況	個別取組	○ 工事請負契約では、市内事業者の受注機会を確保するため分離発注を呼びかけ、可能な限り市内事業者限定の発注を行いました。 ○ 物品購入契約では、契約課だよりで課別の市内受注率を公表し、更なる市内受注率の向上を呼びかけました。 ◎ 2025年度から全庁で実施予定の電子契約を、2024年10月から希望する課において実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市内事業者の受注率 (工事請負契約)	%	目標	87	90	90	90	-	工事請負契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	88.1	86.6	89.7			
市内事業者の受注率 (物品購入契約)	%	目標	72	72	75	78	-	物品購入契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	70.4	76.3	76.3			
電子契約率	%	目標	-	30	40	50	-	契約課で契約する電子契約率
		実績	-	36.2	46.3			

②成果指標およびその他成果の説明

◆工事請負契約の受注率は、工事請負契約案件の早期公表や、関係部署と入札に係る発注条件の調整などを行い、市内事業者が入札に参加しやすい環境づくりに努めた結果、89.7%となりました。◆物品購入契約の市内事業者の受注率は、受注率の低い部署に対し優先発注方針の周知を行ったことにより、76.3%となりました。◆各課においても適正に契約事務が執行されるよう、研修動画を配信し、習熟度テストを実施しました。動画再生回数は1005回でした。◆契約課で締結した契約案件について、2024年度は46.3%を電子契約で締結しました。また、電子契約が可能な契約案件の全件導入に向けて、希望する課から利用できるよう一部範囲を拡大しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	95,420	110,742	108,782	△ 1,960	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	4,456	3,515	4,756	1,241		保険料	0	0	0	0
	物件費	261	246	240	△ 6		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	154	168	88	△ 80		その他	7	16	0	△ 16
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	7	16	0	△ 16
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 108,477	△ 149,484	△ 126,290	23,194
	賞与・退職手当引当金繰入額	12,649	38,344	17,180	△ 21,164		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	108,484	149,500	126,290	△ 23,210		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 108,477	△ 149,484	△ 126,290	23,194
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 108,477	△ 149,484	△ 126,290	23,194

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 108,782千円	システム使用料 207千円 消耗品費 28千円 旅費 5千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動により人件費が1,960千円減少。	料金改定によりシステム使用料が8千円増加。 部内での集中管理により消耗品費が13千円減少。 オンライン会議の利用により旅費が1千円減少。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	研修負担金 88千円	特になし
主な増減理由	研修受講者の減少により80千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				10,872	11,190	318	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金				0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債				0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金				10,872	11,190	318
		土地			0	0	0	その他の流動負債				0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債				105,814	103,179	△ 2,635
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債				0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金				105,814	103,179	△ 2,635
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債				0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計				116,686	114,369	△ 2,317
		有形固定資産			0	0	0	純資産				△ 116,686	△ 114,369	2,317
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0							
		建設仮勘定			0	0	0	純資産の部合計				△ 116,686	△ 114,369	2,317
		その他の固定資産			0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0
資産の部合計					0									

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

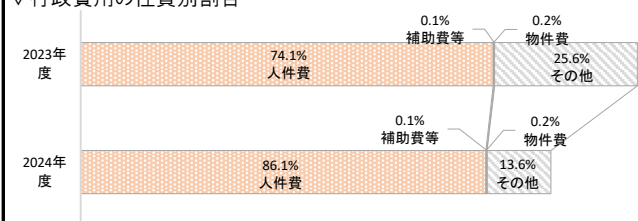
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	128,608	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 128,608	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 128,608
				一般財源充当調整額	128,608

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

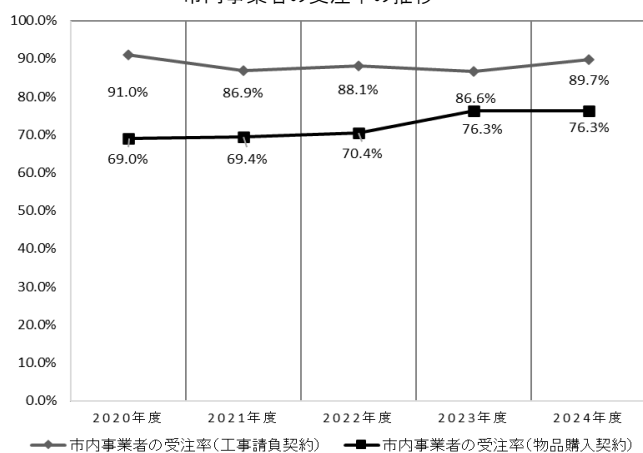


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	契約管理事務	5.5			0.6		6.1	6.7
	工事契約事務	3.2					3.2	3.2
	物品契約事務	3.3					3.3	3.1
							0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計		12.0	0.0	0.0	0.6	0.0	12.6	13.0
2023年度 歳出目 合計		12.0	0.0	0.0	1.0	0.0	13.0	

市内事業者の受注率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆工事請負案件の早期公表や分離・分割発注の徹底等、市内事業者が入札に参加しやすい環境づくりに努めた結果、工事請負契約では、116件中104件を市内事業者が受注しています。市内事業者の受注率は、2023年度の86.6%から3.1ポイント増加し、89.7%となり、引き続き高水準を維持しています。また、公共工事の適正な施工や更なる品質確保を目的として、最低制限価格の算定式の見直し、前払金支払限度額の撤廃等の制度改正を行いました。◆物品購入契約においては、2023年度から引き続き市内事業者優先発注方針の周知を実施したことにより、76.3%を維持しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2023年度に導入した電子契約サービスにより、電子メールのみで契約締結が可能となりました。電子契約サービスにより、事業者は来庁の手間や郵送料・印紙代等が不要になるほか、労力を減らすことで人手不足の軽減につながっています。契約課契約の電子契約率は2023年の36.2%から10.1ポイント上昇し、46.3%となりました。また、全庁での試行導入を開始し、26課が先行導入しています。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆工事請負契約においては、資材不足や技術者不足・人手不足を原因とする入札不調が増加しています。そのため、常に最新の情報を収集し、適正な発注時期、工期及び価格設定での契約が求められています。◆業務委託を含む物品契約については、事業者が受注しやすくなるための取り組みを行う必要があります。◆電子契約が可能な契約案件の全件導入に向けた普及啓発活動を行い、電子契約を導入する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆工事請負契約では、市内事業者の受注機会を確保しつつ、適切に入札に参加できる環境を整えます。◆業務委託を含む物品契約については、価格及び品質が総合的に優れた調達ができるよう新しい契約制度を検討します。◆電子契約の全件導入に向けて、課題抽出及び検討を行います。	◆国や都、他自治体の動向を注視しながら、適正な契約制度の検討を進めます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	公平かつ公正な課税を行い、納税者への説明責任を果たします。 お客さまが求める税証明書の発行サービスや書類の提供を迅速かつ正確に行います。 市民や事業所が適正な課税資料を提出できるように必要な情報を周知します。	取 り 組 み の 他 自 治 体 の 等	◆2024年度の「eLTAX(地方税ポータルシステム)」による電子申告件数を多い順に比較すると、人口規模、産業構造で分類される類似団体(総務省)の35自治体中、個人市・都民税(給報)と法人市民税ともに3位です。
所管事務	◆個人市・都民税及び軽自動車税の賦課に関すること ◆法人市民税、市たばこ税及び入湯税の申告等事務に関すること ◆市税及び個人の都民税に係る諸証明の発行に関すること ◆固定資産課税台帳等の閲覧に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆電子申告利用率を向上させるため、税務署や民間関連団体等と連携し、eLTAXの認知度の向上や利便性を実感できるようさらに周知する必要があります。◆証明書申請者の利便性向上を図るため、課税・非課税証明書等をコンビニやLINE申請により来庁することなく取得できることを周知し、より一層、利用を促進する必要があります。◆個人市・都民税の当初課税業務について、効率化を図りつつ、適正な課税を行うことができるよう、職員の業務量及び業務時間の削減に向けたアウトソーシング等の導入を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆電子申告利用率向上の取り組みとして、引き続き、eLTAXの利便性の周知等を行います。◆証明書のコンビニ交付及びLINEでの交付申請について、継続して利便性を周知します。◆「税務システム標準化」に向け、現行システムとの違いを踏まえた業務手順の構築に取り組みます。		◆個人市・都民税当初課税業務のうち、定型的な業務のアウトソーシングに向けた検討を進めます。◆「税務システム標準化」に伴う手順の再構築を進めるなかで、課税業務に必要な知識や技術の継承に努め、適正な課税を行います。	
取 組 み 状 況	個 別 取 組 み	○ 電子申告利用率向上のため、eLTAXの使用方法等に係るリーフレットを送付したことで、利用が促進されました。	
		○ コンビニやLINE申請で証明書が取得できることについて、市税情報のLINE配信や個人市・都民税の申告会場などで周知しました。	
		○ 個人市・都民税課税業務の効率化に向けて、包括外部委託仕様書作成に加え、業務マニュアルの整備も行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
電子申告利用率 (個人市・都民税)	%	目標	50.0	55.5	58.3	61.6	61.8	全申告者件数に占める電子申告件数の割合
		実績	54.9	58.1	61.3		(2026年度)	
電子申告利用率 (法人市民税)	%	目標	84.0	86.0	88.0	89%以上	90.0	全申告者件数に占める電子申告件数の割合
		実績	86.0	87.3	89.3		(2026年度)	
課税・非課税証明書の コンビニ交付率	%	目標	17.0	25.0	36.0	37.0	38.0	有料発行件数に占めるコンビニ交付件数の割合
		実績	23.3	33.4	36.1		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆電子申告利用率は、関係団体と協力して利用を促進したことから、個人市・都民税は2023年度比で3.2ポイント、法人市民税は2.0ポイント上昇しました。
◆課税・非課税証明書のコンビニ交付率は、2023年度比で2.7ポイント上昇しました。また、軽自動車税車検用納税証明書をLINE申請で取得できるサービスを開始したことで、利用者の利便性向上を図りました。
◆個人市・都民税及び法人市民税課税事務において、新たにRPAを2件導入したことで、課税データ入力に係る業務時間を約33時間削減し、効率化を図ることができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	358,102	370,442	390,372	19,930	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	36,889	31,210	29,223	△ 1,987		保険料	0	0	0	0
	物件費	82,859	96,809	102,750	5,941		国庫支出金	1,916	0	0	0
	うち委託料	75,868	87,973	93,764	5,791		都支出金	242,874	265,792	276,105	10,313
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	4,151	5,062	5,840	778
	補助費等	14,782	20,536	26,817	6,281		その他	107	75	74	△ 1
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	249,048	270,929	282,019	11,090
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 243,774	△ 298,526	△ 313,991	△ 15,465
	賞与・退職手当引当金繰入額	37,079	81,668	76,071	△ 5,597		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	492,822	569,455	596,010	26,555		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 243,774	△ 298,526	△ 313,991	△ 15,465
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 243,774	△ 298,526	△ 313,991	△ 15,465

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 390,372千円 (うち時間外勤務手当 29,223千円)	地方税共同機構負担金 26,680千円 東京税務協会分担金 137千円
主な増減理由	「税務システム標準化」の準備に対応するための人員増により、人件費が19,930千円増加。個人市・都民税課税事務の運用見直しにより、時間外勤務手当は1,987千円減少。	電子申告及びキャッシュレス納付件数の増加により、地方税共同機構負担金が6,273千円増加。
勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	派遣委託料 40,105千円 軽自動車税・法人市民税事務補助業務委託料 15,946千円 特徴当初印刷・出力・事後処理委託料 13,615千円 普徴当初印刷・出力・事後処理委託料 12,994千円など	都民税徴収委託金 276,105千円
主な増減理由	印刷物等の単価上昇により委託料が5,791千円増加。委託料のうち、派遣委託料は人件費の上昇により2,035千円増加。	個人市・都民税課税事務に係る事業費の増額に伴い、都民税徴収委託金の配賦額が増えたことにより10,313千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				33,149	37,077	3,928	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金			33,149	37,077	3,928
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0		固定負債			300,744	313,529	12,785
		建物減価償却累計額			0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			300,744	313,529	12,785
		工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			333,893	350,606	16,713	
		有形固定資産			0	0	0	純資産	純資産			△ 333,893	△ 350,606	△ 16,713
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0							
		建設仮勘定			0	0	0							
		その他の固定資産			0	0	0		純資産の部合計			△ 333,893	△ 350,606	△ 16,713
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

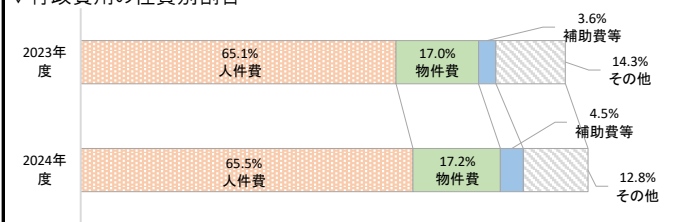
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	282,019	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	579,296	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 297,277	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 297,277
				一般財源充当調整額	297,277

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

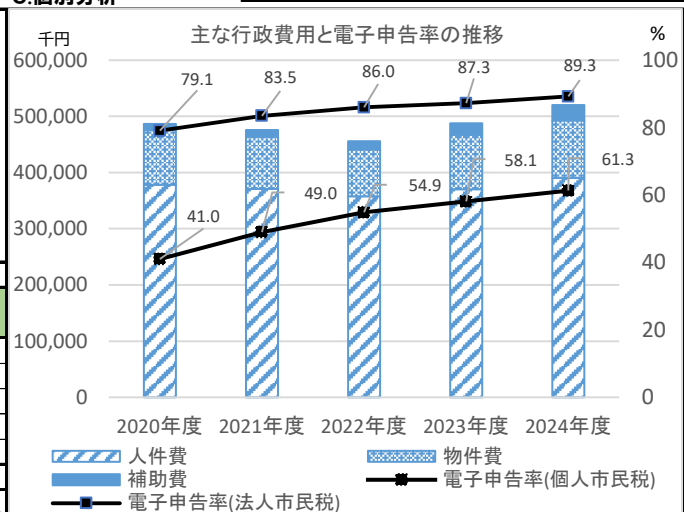


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
軽自動車税賦課事務	3.2					3.2	3.0
法人市民税事務	3.2					3.2	2.9
市・都民税賦課事務	27.2	1.0		5.2	1.5	34.9	31.7
市民税管理事務	9.7			0.7	0.9	11.3	12.2
証明閲覧事務	2.6			2.8		5.4	6.3
2024年度 歳出目 合計	45.9	1.0	0.0	8.7	2.4	58.0	56.1
2023年度 歳出目 合計	43.5	1.0	1.0	8.1	2.5	56.1	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆市税に係る証明書について、新たに軽自動車税車検用納税証明書をLINE申請で取得できるサービスを開始しました。また、多摩26市で初めて、原動機付自転車の登録・名義変更・廃車の申請をオンライン化しました。これらにより、利用者の利便性向上を図ることができました。

◆個人市・都民税課税事務について、希望する事業者に対し、事業者及びその従業員へ送付する税額通知書の電子化を行いました。事業者にとっては、給与事務の効率化が図れるようになりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆人件費は、課の人員構成に変動があったことから19,930千円増加したものの、2025年度当初課税事務の運用見直しにより、時間外勤務手当は1,987千円減少しました。◆事業に関わる人員は、個人市・都民税賦課事務について、「税務システム標準化」の準備に対応するための人員増及び定額減税に関する業務増により3.2人増加しました。なお、事務の効率化を図ったことで、課全体では1.9人増加しました。

◆補助費は、電子申告利用率の上昇やキャッシュレス納付が増加したことから、地方税共同機構負担金が6,273千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆電子申告利用率向上のため、税務署や民間関連団体等と連携し、eTAXの利便性を周知する必要があります。◆市税に係る証明書について、市民の利便性向上を図るため、コンビニやLINE申請により来庁せず取得できることを周知し利用を促進する必要があります。◆個人市・都民税課税事務の繁忙期における業務量及び業務時間の削減ができるよう、効果的なアウトソーシングの導入に向けて、引き続き検討が必要です。◆「税務システム標準化」について、期限内に着実に移行を完了する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆電子申告利用率向上のため、税務署や民間関連団体等と連携し、eTAXの利便性を周知等を行います。◆市税に係る証明書をコンビニ及びLINE申請で取得でき、利便性が高いことを周知します。◆「税務システム標準化」への準備を進めるとともに円滑に稼働させます。	◆「税務システム標準化」の移行後、システムを安定稼働させます。◆税務3課(市民税課・資産税課・納税課)業務において、効率化を図るための手法を検討します。◆毎年度の税制改正への対応や課税知識の継承に努め、引き続き適正に課税します。

2024年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆公正かつ公平な課税を行い、内容について説明責任を果たします。 ◆固定資産等の評価・課税の透明性を確保します。 ◆市民や事業所が適正な課税資料を提出できるように必要な情報を提供します。	他自治体等の取り組み等	◆2024年度の「eL-TAX(地方税ポータルシステム)」による電子申告件数を多い順に比較すると、人口規模、産業構造で分類される類似団体(総務省)の35自治体中、固定資産税(償却資産)は1位で、事業所税は5自治体中3位です。
所管事務	◆固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価及び価格等の決定に関すること ◆固定資産税、都市計画税、特別土地保有税及び事業所税の課税及び減免に関すること ◆地域防災計画における、財務対策部被害調査班の所掌事務に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2023年7月に稼働した土地評価システムについて、さらに効果的な評価を行うための運用を検討する必要があります。
◆新築家屋の資料調査について、地方税法の改正により、家屋の施工業者等からも図面の提出を求めることが可能となりました。このことにより、所有者の利便性向上とさらに公平・公正な家屋評価を行うために資料調査割合を伸ばしていきたいと考えています。一方で、特別な意匠が多い注文住宅等は、適正な評価をするために実地調査が必要であることから、資料調査と実地調査のパターン分けをする必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆土地評価システムをより効果的に活用する方法を検討します。◆新築家屋について、資料調査が可能な物件と実地調査が必要な物件の条件を洗い出し、調査フローを整理します。◆「税務システム標準化」に向け、現行システムとの違いを踏まえた業務手順の構築に取り組みます。		◆より効率的・効果的な業務執行体制の構築に向けた検討を進めます。 ◆2027年度の評価替えに向けた土地評価システム運用のさらなる改善を行います。	
取組状況	個別取組	△ 土地評価システムのタブレットの地図表示応答速度を速める方法を検討しましたが、求めている水準に達していない状況です。	
	○	◎ 新築家屋の資料調査について、対象となる条件を整理し、資料を提出しやすい環境を整えたことで、資料調査の割合が増加しました。	
	○	○ 「税務システム標準化」に向けて、仕様の検討や現行システムで使用しているEUC・RPAの精査を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税の調定額	千円	目標	-	-	-	-	-	決算時点の固定資産税と都市計画税の調定額の合計
		実績	31,620,885	32,454,641	32,541,474			
罹災証明書発行及び住家被害認定調査研修の受講済み者割合	%	目標	85	95	100	100	100	2022年度まで:延べ受講済者数(異動者除)/全職員(休職除) 2023年度以降:当該年度受講済者数/全職員(休職除)
		実績	93	100	100		(2025年度)	
新築家屋の資料調査割合	%	目標	70	70	79	87	95	新築家屋の調査における、内観(実地)調査を除く資料調査の占める割合
		実績	68	66	78		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆固定資産税・都市計画税の調定額は、2023年度より86,833千円増加しました。これは3年に一度の評価替えがあったためです。◆罹災調査が生じた際に税務3課(市民税課・資産税課・納税課)職員が実地調査を行うため、従事する可能性の高い業務研修として職員に認識されていること、2023年度より罹災研修を対面研修からオンライン研修に切り替えたことにより、受講率100%を継続できました。◆資料調査に適している家屋の所有者に対し、図面等の資料提出を依頼した結果、調査時に在宅している必要がなくなるなど、市民の利便性向上を図ることができ、2023年度に比べ12ポイント増加し78%となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	348,801	371,062	388,588	17,526	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	16,755	25,935	20,380	△ 5,555		保険料	0	0	0	0
	物件費	111,804	66,184	67,429	1,245		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	109,312	63,152	66,640	3,488		都支出金	115	172	116	△ 56
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	9,377	9,289	10,066	777
	補助費等	143	204	161	△ 43		その他	207	40	1,025	985
	減価償却費	438	0	0	0		行政収入 小計(a)	9,699	9,501	11,207	1,706
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 508,633	△ 491,941	△ 512,321	△ 20,380
	賞与・退職手当引当金繰入額	57,146	63,992	67,350	3,358		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	518,332	501,442	523,528	22,086		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 508,633	△ 491,941	△ 512,321	△ 20,380
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 508,633	△ 491,941	△ 512,321	△ 20,380

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	土地評価支援業務委託料 23,100千円 市全域航空写真撮影及び画像作成業務委託料 9,680千円 固定資産税・都市計画税納税通知書及び課税明細書作成業務委託料 9,532千円など	税務証明手数料 9,385千円 土地及び家屋台帳等閲覧手数料 681千円
主な増減理由	南大谷住居表示対応のため、共通基図筆界データ加筆補正業務委託が1,849千円増加。消耗品費を税務3課で一元化したことにより、消耗品費が622千円減少。	税務証明の交付申請件数の増加により、税務証明手数料が793千円増加。土地及び家屋台帳等閲覧件数の減少により、土地及び家屋台帳等閲覧手数料が16千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	資産評価システム研究センター正会員会費 120千円 固定資産税事務研修会参加費 23千円 中越大震災ネットワークおちや会費 10千円 固定資産評価審査委員会運営研修会費 7千円など	土地所有状況調査委託金 58千円 建物利用状況調査委託金 58千円
主な増減理由	研修方法がオンラインに変更され、受講料が低価格となったことにより、43千円減少。	2023年度に行われた東京都が実施する5年に一度の地震に関する地域危険度測定調査に関する建物分類集計調査委託金が56千円皆減。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			35,043	38,225	3,182	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債		0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金		35,043	38,225	3,182	
		土地			0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債		315,087	317,659	2,572	
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債		0	0	0	
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金		315,087	317,659	2,572	
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計		350,130	355,884	5,754		
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産			0	0	0	純資産		△ 350,130	△ 355,884	△ 5,754	
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計		△ 350,130	△ 355,884	△ 5,754			
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

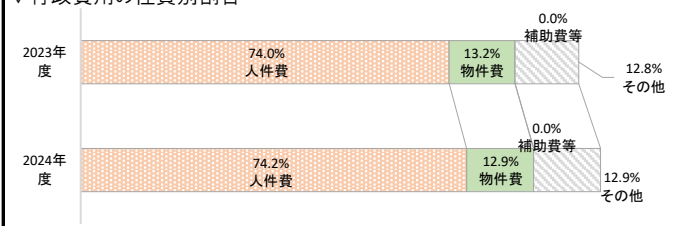
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,207	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	517,774	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 506,567	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 506,567
				一般財源充当調整額	506,567

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

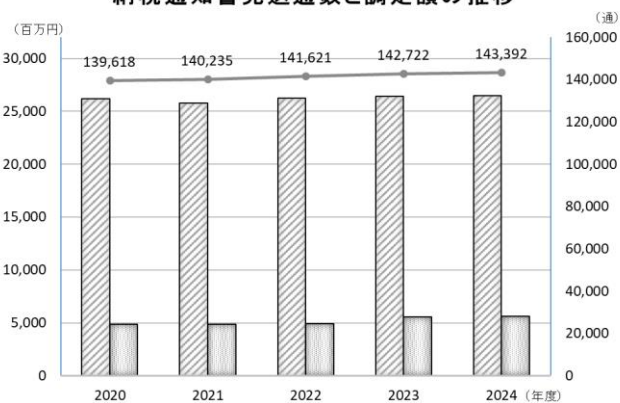


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
土地評価事務	11.2	0.7	1.7			13.6	13.7
家屋評価事務	8.0	0.9		2.4	0.3	11.6	12.7
償却資産評価事務	3.8			1.3		5.1	5.5
固定資産税賦課事務	11.3	0.3		3.3	0.3	15.2	14.1
資産税課管理事務	7.7	0.1		1.7	0.2	9.7	9.9
2024年度 歳出目 合計	42.0	2.0	0.0	10.4	0.8	55.2	55.9
2023年度 歳出目 合計	44.0	1.0	0.0	9.7	1.2	55.9	

納税通知書発送通数と調定額の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆3年に一度の評価替えがあったことにより、固定資産税・都市計画税の調定額は86,833千円増加しました。
 ◆資料調査が可能な物件と実地調査が必要な物件の条件を整理し、資料調査に適している家屋の所有者に対し図面等の資料提出を依頼した結果、2023年度に比べ12ポイント増加し78%となりました。資料郵送の手間の省略や調査時に在宅している必要がなくなるなど、市民の利便性向上を図ることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2024年度は、2023年度と比較して時間外勤務による人件費は5,555千円減少しました。これは、3年に一度の評価替えの前年度に行う業務が減少したことによるものです。
 ◆資料調査は、郵送だけではなく電子メールによる提出方法を取り入れたことで実地調査に要する時間を省くことができ、調査業務の効率化を進めることができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新築家屋の資料調査について、利便性とセキュリティを両立させた新たなデジタルツールの活用を検討し、さらなる調査業務の効率化と市民の利便性向上を図る必要があります。
 ◆2027年度の評価替えに向けて、例年実施している土地や家屋の評価業務などの通常業務を、さらに効率的に進める必要があります。
 ◆「税務システム標準化」について、期限内に着実に移行を完了する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新築家屋の資料調査について、郵送や電子メールに加えて、他の手段でも提出できる方法を検討します。 ◆2027年度の評価替えに向け、土地評価システムの運用を改善します。 ◆「税務システム標準化」への準備を進めるとともに円滑に稼働させます。	◆「税務システム標準化」の移行後、システムを安定稼働させます。 ◆税務3課(市民税課・資産税課・納税課)業務において、効率化を図るための手法を検討します。◆毎年度の税制改正への対応や課税知識の継承に努め、引き続き適正に課税します。

2024年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	納税課	歳出目名	納税管理費
				事業類型	b:債権管理型

1.組織概要

組織の使命	市政の安定した運営のために、歳入の根幹である市税収入の確保と市税以外の債権を適切に回収します。	他自治体の取り組み等	◆市税及び社会保険料などの滞納整理を一括で行っている自治体は、多摩26市のうち町田市を含む15市です。このうち、町田市を含む7市が非強制徴収公債権・私債権を含めた徴収一元化を実施しています(2024年3月時点)。
所管事務	◆市税等の徴収金の収納管理および過誤納金の還付に関すること ◆市税等の滞納処分の執行停止および不納欠損に関すること ◆市税等の口座振替に関すること◆市の債権の徴収一元化に関すること ◆納税の広報および相談に関すること◆市税等の督促および催告に関すること ◆市税等の滞納処分および公売処分に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市税については、期限内納付を促進するため、納付環境の充実を図る必要があります。◆税と社会保険料を併せて納付相談ができる体制を整えるとともに、事務の一層の効率化を図る必要があります。◆納付がない方への丁寧な納付相談に加え、適切に滞納整理を進める必要があります。◆市税以外の債権についても、新たな滞納の発生を防止するため、納付の利便性向上や相談体制の充実を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆キャッシュレス納付を促進します。◆社会保険料の徴収業務を納税課に一元化します。◆早期の財産調査、長期滞納案件への搜索など、滞納整理を進めます。◆「税務システム標準化」に向け、現行システムとの違いを踏まえた業務手順の構築に取り組みます。		◆町田市の収納率は、多摩26市の中で高い水準となっています。今後も税の公平性を担保するため、高い収納率を維持していくことに加え、期限内納付促進に取り組みます。	
取組状況	◎	○市税の滞納者に、文書等での催告、早期の財産調査をするともに、生活状況等に応じ丁寧な納税交渉を行いました。	
	◎	◎二次元コードを納付書に掲載する税目を拡大し、個人が納付する全ての税目に対応を完了したことにより、市民の利便性が向上しました。	
	◎	◎2024年4月1日に介護保険料と後期高齢者医療保険料の徴収一元化を実現し、市民の利便性及び収納率の向上を実現しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
総収納率	%	目標	98.57	99.04	99.11	99.32	-	その年度に調定された市税のうち納税された割合(現年課税分と滞納繰越分の合算)
		実績	99.36	99.24	99.32			
未収入額	千円	目標	-	-	-	-	-	徴収実績の決算期における市税の未収入額(次年度に繰り越す未収入額)
		実績	429,648	519,644	435,662			
社会保険料の回収額(滞納繰越分)	千円	目標	-	-	-	-	-	介護保険及び後期高齢者医療保険料の回収額(延滞金を除く)の合計
		実績	39,118	37,132	70,769			

②成果指標およびその他成果の説明

◆総収納率は99.32%、2023年度比で0.08ポイント、目標を0.21ポイント上回りました。◆未収入額は435,662千円で、2023年度比で83,982千円減少しました。◆個人市・都民税(普通徴収)及び国民健康保険税の納付書に二次元コード(地方税統一QRコード)を導入し、個人が納付する全ての税目への対応を完了しました。◆期限内に納付のない方には早期に財産調査に着手し、長期滞納事案には搜索を実施するなど、滞納整理を進めました。◆介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収一元化の実現により、滞納繰越分の回収額は70,769千円となり、2023年度比で33,637千円増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	230,574	241,052	251,572	10,520	行政収入	地方税	70,395,055	71,515,006	71,014,623	△ 500,383
	うち時間外勤務手当	8,786	8,419	4,169	△ 4,250		保険料	0	0	0	0
	物件費	126,415	106,022	116,664	10,642		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	93,595	89,590	99,212	9,622		都支支出金	479,545	438,693	441,443	2,750
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	1,097	1,214	1,467	253
	補助費等	244,714	423,962	226,686	△ 197,276		その他	42,697	29,837	31,511	1,674
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	70,918,394	71,984,750	71,489,044	△ 495,706
	不納欠損引当金繰入額	0	22,226	28,003	5,777		行政収支差額(a)-(b)=(c)	70,287,597	71,143,212	70,809,512	△ 333,700
	賞与・退職手当引当金繰入額	29,094	48,276	56,607	8,331		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	630,797	841,538	679,532	△ 162,006		通常収支差額(c)+(d)=(e)	70,287,597	71,143,212	70,809,513	△ 333,699
	特別費用(g)	34,757	25,779	32,184	6,405		特別収入(f)	16,247	10,120	2,932	△ 7,188
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 18,510	△ 15,659	△ 29,252	△ 13,593	当期収支差額(e)+(h)		70,269,087	71,127,553	70,780,261	△ 347,292

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	地方税
決算額の主な内訳	町田市市税徴収補助業務委託料 71,746千円 町田市コンビニエンスストア等収納事務委託料 18,027千円 口座振替手数料(web口座振替受付サービス) 5,665千円 口座振替申込書印刷(複写式) 1,007千円 など	個人市民税 31,152,599千円 固定資産税 26,934,626千円 都市計画税 5,606,848千円 法人市民税 3,399,936千円 など
主な増減理由	委託内容の拡大により、町田市市税徴収補助業務委託料が7,621千円増加。	個人市民税は、給与等の所得が増加したものの、定額減税により、約10億円(3.1%)減少。法人市民税は、保険金融業の決算が2023年度を上回る業績であったため、約3.7億円(12.4%)増加。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金 224,358千円 軽自動車税環境性能割徴収事務負担金 2,294千円 軽JNKS利用負担金 34千円	都民税徴収委託金 441,443千円
主な増減理由	市税過誤納還付金が197,344千円減少。軽自動車税環境性能割徴収事務負担金が68千円増加。	都民税徴収委託金の配賦額が増えたことにより、2,750千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			520,078	430,620	△ 89,458	流動負債			52,905	37,303	△ 15,602	
	不納欠損引当金			△ 57,681	△ 54,687	2,994	還付未済金			29,215	11,039	△ 18,176	
その他の流動資産				0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金			23,690	26,264	2,574	
		土地		0	0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			223,791	234,529	10,738	
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			223,791	234,529	10,738	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
		無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			276,696	271,832	△ 4,864	
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0	純資産			185,701	104,101	△ 81,600	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定				0	0	0						
	その他の固定資産				0	0	0	純資産の部合計			185,701	104,101	△ 81,600
	資産の部合計				462,397	375,933	△ 86,464	負債及び純資産の部合計			462,397	375,933	△ 86,464

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	還付未済金	
決算額の主な内訳	個人市民税 250,106千円 固定資産税 113,051千円 法人市民税 28,373千円 など	市税及び市税延滞金還付未済額 11,039千円	特になし
主な増減理由	個人市民税分が113,501千円減少、固定資産税分が19,424千円増加。法人市民税分が2,227千円増加。	新規発生により、13,225千円増加。 還付により、28,470千円減少。 消滅時効により、2,931千円減少。	

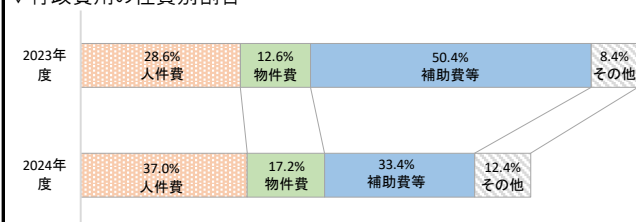
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	71,528,548	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	666,687	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	70,861,861	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	70,861,861
				一般財源充当調整額	△ 70,861,861

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



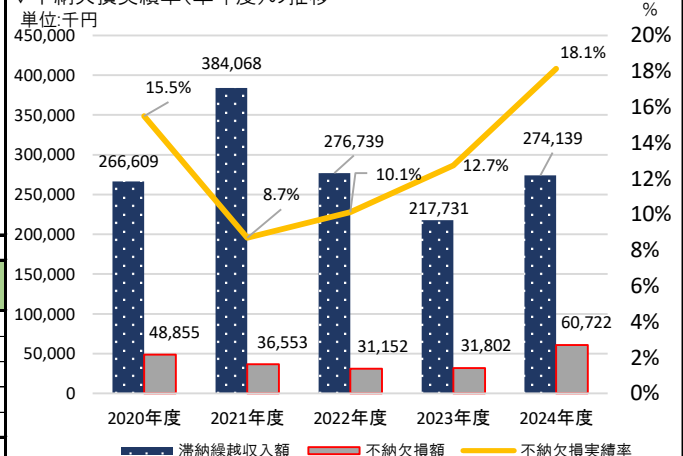
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
納税相談	8.9					8.9	10.3
滞納整理	17.7					17.7	18.1
収納・還付	0.3			1.7		2.0	1.8
口座振替						0.0	0.1
庶務その他	9.0			1.2	1.2	11.4	10.4
2024年度 歳出目 合計	35.9	0.0	0.0	2.9	1.2	40.0	40.7
2023年度 歳出目 合計	35.1	0.0	0.0	4.3	1.3	40.7	

6.個別分析

▽不納欠損実績率(単年度)の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆個人市・町民税(普通徴収)及び国民健康保険税の納付書に二次元コード(地方税統一QRコード)を導入し、個人が納付する全ての税目への対応を完了しました。キャッシュレス納付のしやすい環境を整え、市民の利便性向上を図ることができました。◆未納者に対する文書等による催告や、早期の財産調査を行いました。また、庁内関連部署と連携し、生活支援のための相談窓口を案内するなど、丁寧な納付相談に努めました。◆総収納率は、99.32%(多摩26市中6位)となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆社会保険料の徴収一元化により、市税と社会保険料を一括して納付できる環境を整えたことで、滞納繰越分の収納額は70,769千円となり、2023年度比で33,637千円増加しました。◆社会保険料の徴収一元化により納税課に移管した業務を包括的外部委託に含めて委託したことで、効率化を図りました。◆事業所管課から納税課に移管された生活保護費返還金や保育料などの債権について、納税課のノウハウを活かすなど適正な債権管理により、回収額は16,597千円となり、2023年度比で1,799千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆税と社会保険料を併せて納付相談ができる体制を整えました。引き続き業務の運用方法や執行体制を見直すことで、一層の業務の効率化を図る必要があります。◆未納者に対し、丁寧な納付相談をするともに、自主的な納付が見込めない方には、適切に滞納整理を進める必要があります。◆「税務システム標準化」について、期限内に着実に移行を完了する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆徴収一元化した社会保険料の徴収業務について、業務の一層の効率化に取り組みます。◆早期の財産調査、長期滞納案件への捜索など、滞納整理を進めます。◆「税務システム標準化」への準備を進めるとともに円滑に稼働させます。	◆「税務システム標準化」の移行後、システムを安定稼働させます。◆税務3課(市民税課・資産税課・納税課)業務において、効率化を図るための手法を検討します。◆引き続き、高い収納率を維持するとともに期限内納付を促進します。◆滞納整理及び収納事務の知識継承に努めます。

2024年度 事業別行政評価シート

部 名		財務部	主管課名	納税課
-----	--	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	収納事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------	------	--------

1.事業概要

事業目的 市税の納付手段を拡充することで、期限内納付を促進し、市税の収納率の維持を図ります。

基本情報	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、国税通則法				
		2022年度	2023年度	2024年度		
	納税義務者数(人)	456,889	461,044	466,237		主な税目の現年課税分納税義務者数の累計
	現年課税分調定額(千円)	70,395,054	71,515,006	71,014,623		
	現年課税分収納額(千円)	70,144,301	71,183,104	70,779,978		

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆納税者の利便性向上のため、納付方法の拡大を進めるとともに、キャッシュレス決済の利用割合を増加させる必要があります。
- ◆相談体制の充実による納税者の利便性向上と、一層の事務の効率化を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆キャッシュレス決済利用について周知し、利用率の向上を図ります。◆2024年度から社会保険料の収納窓口を納税課に一元化します。◆「税務システム標準化」に向け、現行システムとの違いを踏まえた業務手順の構築に取り組みます。		◆町田市の収納率は、多摩26市の中で高い水準となっています。今後も税の公平性を担保するため、高い収納率を維持していくことに加え、期限内納付促進の取り組みを進めます。	

取組状況	○	個別取組	◎ 二次元コードを納付書に掲載する税目を拡大し、個人が納付する全ての税目に対応を完了したことにより、市民の利便性が向上しました。 ◎ 2024年4月1日に介護保険料と後期高齢者医療保険料の徴収一元化を実現し、収納率及び市民の利便性の向上を実現しました。 ○ 「税務システム標準化」に向けてシステムベンダーと要件定義を行い、新仕様の確認や業務ごとの運用、業務手順の検討を進めました。
------	---	------	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
現年課税分収納率	%	目標	99.50	99.45	99.51	99.53	-	その年度に課税された市税の収納割合
		実績	99.64	99.54	99.67			
キャッシュレス決済利用割合(口振含む)	%	目標	-	-	-	-	-	納付件数全体に占めるキャッシュレス決済利用件数割合(口振含む)
		実績	37.4	38.1	41.6			

②成果指標およびその他成果の説明

◆現年課税分収納率は目標を上回る99.67%となりました。◆個人市・都民税(普通徴収)及び国民健康保険税の納付書に二次元コード(地方税統一QRコード)を導入し、個人が納付する全ての税目への対応を完了しました。◆懸垂幕やバス広告、市庁舎及び町田駅周辺のデジタルサイネージなど様々な媒体を活用して納期限をお知らせし、期限内納付を促進しました。◆新たな取り組みとして、民生児童委員や高齢者支援センターの集まりに出向き、手軽に納付できる口座振替のPRを行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	11,737	15,496	17,555	2,059	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	28,687	29,804	29,036	△ 768		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	22,853	22,562	20,407	△ 2,155		都支出金	43,812	60,599	54,751	△ 5,848
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	1,097	1,214	1,467	253
	補助費等	0	0	0	0		その他	6	153	0	△ 153
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	44,915	61,966	56,218	△ 5,748
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	3,413	10,746	6,075	△ 4,671
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,078	5,920	3,552	△ 2,368		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	41,502	51,220	50,143	△ 1,077		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	3,413	10,746	6,075	△ 4,671
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	4,237	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,237	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	7,650	10,746	6,075	△ 4,671

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 17,555千円	都民税徴収委託金 54,751千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により、人件費が2,059千円増加。	都民税徴収委託金の配賦額の減少により、5,848千円減少。

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	コンビニ・モバイルレジ・キャッシュレス収納代行委託料 15,778千円 口座振替手数料 3,907千円 収納帳票出力及び封入封緘作業委託 2,590千円 など	税務証明手数料 1,467千円
主な増減理由	二次元コード(地方税統一QRコード)を利用した納付の普及により、コンビニなどでの納付件数が減少したため、コンビニ・モバイルレジ・キャッシュレス収納代行委託料が1,361千円減少。	納税証明書の発行件数が増えたことにより、253千円増加。

③単位当たりコスト分析 ※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
現年課税収納額1万円あたりコスト	円	2024	70,779,978,847	7.0	0	変動なし
		2023	71,183,104,957	7.0	1	
		2022	70,144,301,535	6.0	△ 9	
		2024				
		2023				
		2022				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

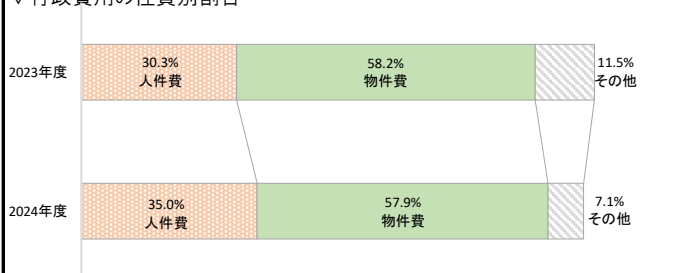
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			6	6	0	流動負債			1,518	1,761	243	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			1,518	1,761	243
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			14,358	14,904	546
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			14,358	14,904	546
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			15,876	16,665	789
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 15,870	△ 16,659	△ 789
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 15,870	△ 16,659	△ 789		
資産の部合計				6	6	0	負債及び純資産の部合計				6	6	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金返還金 6千円		特になし
主な増減理由	増減なし		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

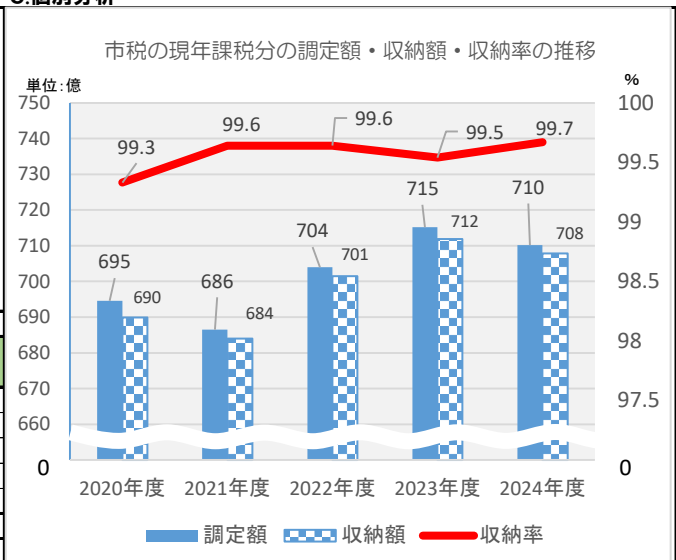


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	収納管理	0.4			0.7		1.1	0.6
	口座振替						0.0	0.0
	督促・催告						0.0	0.1
	システム管理	1.3					1.3	0.7
	統計処理等	0.6					0.6	1.0
2024年度 特定事業 合計		2.3	0.0	0.0	0.7	0.0	3.0	2.4
2023年度 特定事業 合計		2.1	0.0	0.0	0.3	0.0	2.4	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆個人市・都民税(普通徴収)及び国民健康保険料の納付書に二次元コード(地方税統一QRコード)を導入し、個人が納付する全ての税目への対応を完了しました。また、キャッシュレス納付のしやすい環境を整え、市民の利便性向上を図ることができました。◆普通徴収の方を対象として、納税通知書に口座振替申込書を同封し、口座振替の利用を促進しました。◆都税事務所や町田税務署、民間団体等と協力し、町田駅周辺で納税キャンペーンを実施し、キャッシュレス納付の周知を行いました。また、各税目の納期限のお知らせとともに、広報まちだや市ホームページ、バス広告、メールやLINE配信なども活用し、周知を図りました。◆現年課税分収納率は、目標を上回る99.67%(多摩26市中5位)となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆介護保険料、後期高齢者医療保険料の徴収窓口の一元化の実現により、納付相談のほか、還付金請求や口座振替申込等の各種手続、その他の問合せ等が市税と同じ窓口で出来るようになり、市民の利便性が向上しました。◆二次元コードの対象税目拡大に加え、広報まちだ、市庁舎及び駅周辺のデジタルサイネージ等でキャッシュレス納付の利便性をPRしたことや新たな取り組みとして、民生児童委員や高齢者支援センターの集まりで口座振替のPRを行ったことで、口座振替を含むキャッシュレス決済の利用割合は41.6%となり、2023年度比で3.5ポイント増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆納税者の利便性向上のため、納付方法の拡大を進めるとともに、キャッシュレス決済の利用割合を増加させる必要があります。
- ◆相談体制の充実による納税者の利便性向上と、一層の業務の効率化を図る必要があります。
- ◆「税務システム標準化」について、期限内に着実に移行を完了する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆徴収一元化した社会保険料の徴収業務について、業務の一層の効率化に取り組みます。◆キャッシュレス決済利用について周知し、利用率の向上を図ります。◆「税務システム標準化」への準備を進めるとともに円滑に稼働させます。	◆町田市の収納率は、多摩26市の中で高い水準となっています。今後も税の公平性を担保するため、高い収納率を維持していくことに加え、期限内納付を促進する取り組みを進めます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名		財務部	主管課名	納税課
----	--	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	滞納整理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

事業目的 納税の公平性・公正性の確保を図るため、滞納市税の納税や市税以外の債権の納付に関する相談や滞納整理を行います。

基本情報	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、国税通則法			
		2022年度	2023年度	2024年度	
	滞納繰越分滞納者数 (人)	3,521	4,395	5,287	
	滞納繰越分調定額 (千円)	477,883	431,868	525,089	
	滞納繰越分収納額 (千円)	276,738	217,731	274,138	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市税については、文書等による催告で納付をお知らせするほか、納付が困難な方に生活支援のための相談窓口を案内するなど、引き続き、関連部署と連携していく必要があります。◆滞納者には、早期に滞納整理に着手するとともに、長期滞納事案の滞納整理を進めることで、滞納繰越分未収入額を縮減し、滞納繰越分調定額の減少を図る必要があります。◆より生活状況に合わせた相談ができるよう、税と社会保険料を併せて納付相談できる体制を整える必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)
◆文書催告や早期財産調査等を行い、生活支援が必要な方には相談窓口を案内します。◆長期滞納事案は搜索等を実施します。◆2024年度から社会保険料の納付相談を納税課に一元化します。◆「税務システム標準化」に向け、現行システムとの違いを踏まえた業務手順の構築に取り組みます。		◆引き続き、丁寧な納付相談を通じて高い収納率を維持します。

取組状況	個別取組	○市税の滞納者に、文書等での催告、早期の財産調査をするとともに、生活状況等に応じ丁寧な納税相談を行いました。
		○長期滞納事案に対し搜索や公売するなど滞納整理を進めました。
		○「税務システム標準化」に向けてシステムベンダーと要件定義を行い、新仕様の確認や業務ごとの運用、業務手順の検討を進めました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
滞納繰越分収納率	%	目標	55.30	50.00	50.00	50.00	-	過年度に課税された市税の収納割合
		実績	57.91	50.42	52.21			
滞納繰越分滞納者数	人	目標	-	-	-	-	-	3月31日時点の1年以上の市税滞納者数
		実績	3,521	4,395	5,287			

②成果指標およびその他成果の説明

◆滞納繰越分収納率は、52.21%で目標を達成しましたが、滞納繰越分滞納者数は5,287人となり、増加しました。◆市税の滞納者には、SMS、電話、文書で納付を呼び掛けるとともに、早期に財産調査に着手しました。◆早期に財産調査したことで、必要な方に生活支援のための相談窓口を案内するなど、丁寧な納付相談ができました。◆自主的な納付が見込めない方には、差押えなどの滞納処分を行ったほか、長期滞納事案の解決のため搜索や公売を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	174,662	173,907	176,719	2,812	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	3,789	2,756	2,752	△ 4		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,022	275	272	△ 3		都支出金	6,962	5,615	5,189	△ 426
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	784	247	19	△ 228
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	7,746	5,862	5,208	△ 654
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 210,856	△ 200,497	△ 216,244	△ 15,747
	賞与・退職手当引当金繰入額	40,151	29,696	41,981	12,285		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	218,602	206,359	221,452	15,093		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 210,856	△ 200,497	△ 216,244	△ 15,747
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 210,856	△ 200,497	△ 216,244	△ 15,747

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 176,719千円	都民税徴収委託金 5,189千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により、2,812千円増加。	都民税徴収委託金の配賦額が減少したため、426千円減少。

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	財産調査業務伝送化基本システム使用料 1,254千円 SMS催告サービス使用料 660千円 処分照会還付用封筒(白)購入 497千円 など	市税滞納処分費 19千円
主な増減理由	全国滞納者現地確認調査業務の件数が減少したため、委託料が3千円減少。	相続財産清算人申立て時に支払う予納金の返還がなかったため、228千円減少。

③単位当たりコスト分析 ※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
滞納繰越分収納額1万円あたりコスト	円	2024	274,138,982	8,078	△ 1,400	滞納繰越分収納額が増加したため、1万円当たりのコストが2023年度と比べて減少しました。
		2023	217,731,203	9,478	1,579	
		2022	276,738,787	7,899	2,983	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目					2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目					2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			313		313	0	流動負債			17,383		18,982		1,599
	不納欠損引当金			0		0	0	還付未済金			0		0		0
	その他の流動資産			0		0	0	地方債			0		0		0
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0		0	賞与引当金			17,383		18,982		1,599
		土地			0		0	その他の流動負債			0		0		0
		建物(取得価額)			0		0	固定負債			165,178		173,660		8,482
		建物減価償却累計額			0		0	地方債			0		0		0
		工作物(取得価額)			0		0	退職手当引当金			165,178		173,660		8,482
		工作物減価償却累計額			0		0	その他の固定負債			0		0		0
	無形固定資産			0		0	負債の部合計			182,561		192,642		10,081	
	インフラ資産	有形固定資産			0		0	純資産			△ 182,248		△ 192,329		△ 10,081
		土地			0		0								
		工作物(取得価額)			0		0								
		工作物減価償却累計額			0		0								
		無形固定資産			0		0								
建設仮勘定			0		0										
その他の固定資産			0		0	純資産の部合計			△ 182,248		△ 192,329		△ 10,081		
資産の部合計				313		313	0	負債及び純資産の部合計				313		313	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	滞納処分費未収金 313千円	特になし	特になし
主な増減理由	増減なし		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

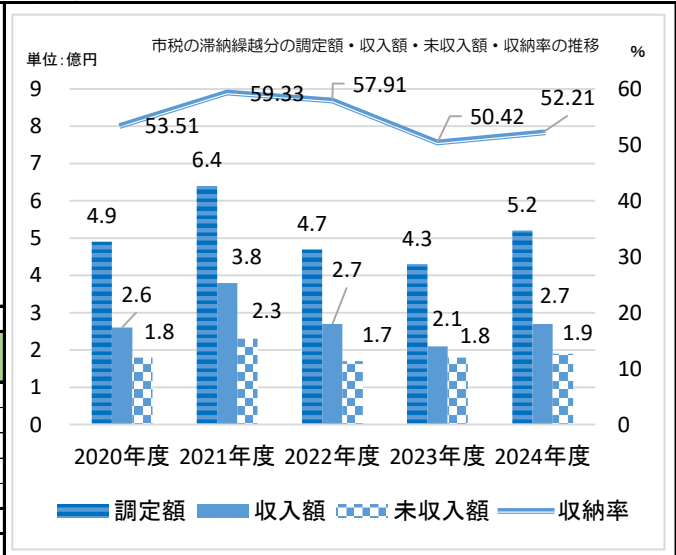


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
納税相談	7.1					7.1	7.4
分納管理	2.0					2.0	3.1
滞納処分・公売・催告	7.3					7.3	8.2
財産調査・その他	4.1					4.1	3.9
市債権一元化に関する業務	6.2					6.2	5.7
2024年度 特定事業 合計	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	28.3
2023年度 特定事業 合計	25.8	0.0	0.0	2.4	0.1	28.3	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆滞納整理を進めてきたことで、滞納繰越分収納率は52.21%と目標を上回り、多摩26市中5位となりました。◆滞納繰越分収入額は274,138千円となり、2023年度から56,407千円増加しました。滞納繰越分滞納者数は5,287人となり、2023年度から892人増加しています。◆未納者に対し、文書等による催告や、丁寧な納付相談を行いました。また、長期滞納事案に対して捜索を行うなど、適切に滞納整理を進めました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆SMS催告システムの活用、財産調査の伝送化、定型業務の外部委託を進めたことで、滞納整理事務に係る人員を1.6人削減しました。滞納繰越分の収納率は向上し、収納額も増加しましたが、滞納者数は2023年度比で増加しています。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市税については、文書等による催告で納付をお知らせするほか、納付が困難な方に生活支援のための相談窓口を案内するなど、引き続き、関連部署と連携していく必要があります。◆滞納者には、早期に滞納整理に着手するとともに、長期滞納事案の滞納整理を進めることで、滞納繰越分未収入額を縮減し、滞納繰越調定額の減少を図る必要があります。◆滞納繰越分の収納率は向上し、収納額も増加しましたが、滞納者数は2023年度比で増加しています。税の公平性の点から、滞納者数を減少させる取り組みが必要です。◆「税務システム標準化」について、期限内に着実に移行を完了する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆未納者に対し、文書等による催告や、丁寧な納付相談を行うとともに、早期に財産調査等を行います。◆長期滞納事案は捜索等を実施し、収納につなげます。◆徴収一元化した社会保険料の徴収業務について、事務の一層の効率化に取り組みます。◆「税務システム標準化」への準備を進めるとともに円滑に稼働させます。	◆引き続き、丁寧な納付相談を通じて高い収納率を維持します。◆「税務システム標準化」の移行後、システムを安定稼働させます。

